

2016

CSR データブック

CSR Data Book

トッピメッセージ

「持続的な成長が可能な会社」を目指します。

私たちアルプス電気は、1948年11月、現在の本社ビル所在地である東京都大田区雪谷大塚(当時は雪ヶ谷町)に「片岡電気」として創業しました。それから現在まで68年間、一貫して「部品に徹する」を基本姿勢に、独自のものづくりを真摯に進めています。

企業理念は、ものづくりによって「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造する」。これは1958年、創業10周年に制定された「社訓」のなかで、すでに以下の言葉で表していました。

社会奉仕:

我々は品位ある製品を作り常に社会に奉仕することを忘れない

創業間もない頃から現在まで大切に引き継いできた、この決意と思い。その実現のために、私たちは常に「美しい電子部品を究める」努力を続けています。

「美しい電子部品」とは、「Right(最適な)」「Unique(独自性)」「Green(環境にやさしい)」という三つのバランスが高次元で図られたもの、すなわち、洗練された外観のみならず、求められる機能を優れた品質で実現し、環境にも十分配慮した製品。それが、私たちのものづくりの本質なのです。

近年、各種のデジタル機器が進化を続けるなかで、私たちのフィールドは、これまでの家電機器を中心とした民生市場から大きくシフトし、電子化が進むクルマ、スマートフォンに代表されるモバイル機器、更には省エネルギーやヘルスケアなどへと変化を遂げ、その規模もグローバルへと拡大しています。

このなかで私たちは、これまで培ってきた固有技術を更に深化・融合し、新しい発想をもとに、次世代のものづくりを究めることで、世界中の人たちの暮らしに、豊かで快適かつ、環境にやさしい、新しい価値を創造していきたいと考えています。



代表取締役社長
栗山年弘

2015年度業績は過去最高を記録しました

アルプス電気では、2013年から3カ年にわたって取り組んだ第7次中期経営計画が終了しました。

振り返ってみると、リーマンショック直後の2010年から始まった第6次中期経営計画は「赤字から脱却し、企業として生き残りを賭ける」ことをテーマとして、コスト構造改革と、損益分岐点引き下げを全社で徹底的に進めました。

その間、為替は1ドル70円台という超円高を記録し、欧州債務危機の深刻化、更に東日本大震災やタイの大洪水など、幾度となく危機に直面しながらも、全社員の一致団結によって、何とか乗り切ることが出来ました。

次の第7次中期経営計画では、「健全な会社に戻す」ことを目指して、売上規模をリーマンショック前の水準に回復させること、また、大きく毀損した財務体質も、同様に戻すことを目標としました。

全社事業方針を「全員で仕事を取りに行く“Get The Business All Together”」とし、車載事業での売り上げ2,000億円を目指す「AUTO2000」、スマートフォン向け事業では同1,000億円の「スマホ1000」を具体的な目標に掲げました。

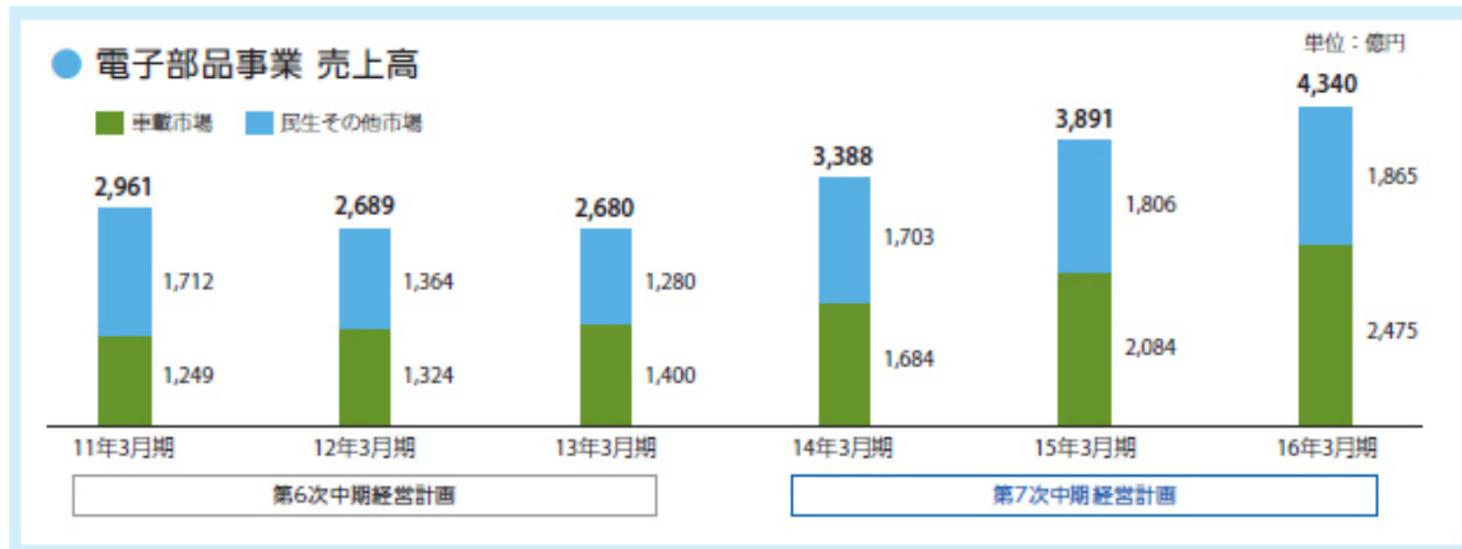
市場では、クルマはドライバー支援機能など技術革新が進み、スマートフォンは大型ヒット製品が誕

生、世界で普及期に入りました。世界経済も米国、ドイツを中心に景気回復傾向が強まり、日本ではアベノミクスが奏功して、為替は円安基調、株価も高水準で推移するなど、企業業績にも追い風が吹き始めました。

この結果、業績は右肩上がりに回復を遂げ、「AUTO2000」「スマホ1000」は計画から1年前倒しとなる2014年度に達成。更に第7次中期経営計画の最終2015年度は、連結業績において売上高・親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を記録し、電子部品事業でも売上高及び営業利益が新記録を達成しました。また、自己資本比率と有利子負債についても、リーマンショック前の水準に、ほぼ回復しました。

一方、課題も顕在化しています。この好業績を冷静に見れば、スマートフォン市場と為替の追い風に依存しているとも言え、決して楽観視は出来ません。

高成長が続いたスマートフォン市場は、既に成長の鈍化・成熟化が始まりました。また、過去約3年続いた円安の流れも止まり、欧州を中心とした政情不安も相まって、一転して円高の動きを強めるなど、先行きの不透明感は増しており、気を引き締めなければならないと、痛切に感じています。



アルプス電気では第8次中期経営計画がスタート

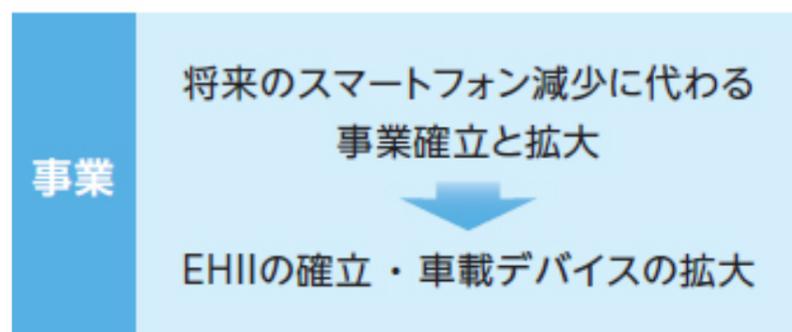
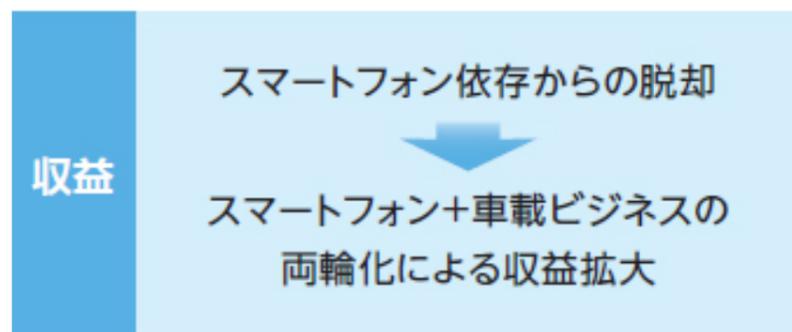
第8次中期経営計画は、目指す姿を「持続的な成長が可能な会社へ」としました。企業として、より一層の進化を実現すべく、取り組みを進めていきます。

収益性の面では、車載事業での収益力をより強化することで「スマートフォン向け事業と車載事業の両輪化」を実現し、収益の安定化と拡大を図ります。ただし、スマートフォン向け製品は、今後3~4年後に売り上げ、利益ともに減少が予想されます。「持続的な成長が可能な会社」に取り組む上では、「スマートフォン市場が縮小するなか、いかにして成長するか」が大きなポイントです。

そのために事業規模確保の面では、スマートフォンに代わる事業の確立と拡大が重要であり、車載デバイス製品の拡大とともに、新市場でのビジネス開発・確立を目指します。

新製品開発の面では、人と機器をつなぐ「HMI(Human Machine Interface)」、人や機器の状態を把握する「センシング™(SENSORING™)」、さまざまな情報を共有し合う「コネクティビティ(Connectivity)」という「三つの技術領域」を武器に、これらを深化・融合させることによって、第8次中期経営計画での三つの注力市場へ、新製品をいち早く投入していきます。

● 目指す姿



EHII : Energy, Healthcare, Industry, IoT

三つの注力市場でより多くのFirst 1、Number 1製品を

第8次中期経営計画での三つの注力市場。それは、「車載」「モバイル」そして新しい「EHII(Energy、Healthcare、Industry、IoT)」市場です。

電子部品事業の中期目標は、売上高5,000億円、営業利益率10%とし、これを表すスローガン「GT510」を掲げました。

事業ポートフォリオについては、車載市場向け売り上げ3,000億円を目指す「AUTO3000」、モバイル市場向け売り上げ2,000億円を目指す「モバイル2000」、更に、EHII市場では、次の第9次中期経営計画での売り上げ600億円「EHII600」達成に向けた仕込みや拡販の強化を進めていきます。

車載市場は、現在、各自動車メーカーで「安全・安心、快適、環境」に注力し、それぞれ開発が進められていますが、これらの実現に向けて、より一層クルマの電子化が進んでいます。

これに伴い、当社の車載事業も着実に成長し、現在、売上高の約50%以上に達しています。製品構成は大きく、複数のデバイスを融合させた「車載モジュール製品」とデバイス単体の「車載デバイス製品」の二つです。

車載モジュール製品は、車室内コックピット周辺機器の「快適」な操作フィーリングと、直感的操作によって「安全・安心」のニーズにも対応するHMI製品が中心となっています。今後、独自のセンサリング™、コネクティビティ技術を融合し、かつソフトウェア技術なども駆使した新製品開発を行っていきます。

また車載デバイス製品では、話題の先進運転支援システム(ADAS)や自動運転の実現に不可欠な通信デバイスの開発に力を入れていくとともに、「環境」に貢献する各種センサの開発を進めていきます。

モバイル市場では、「ポスト・スマートフォン」の開発が活発化してきました。スマートウォッチやスマートメガネなどの各種ウェアラブル端末が登場し始め、徐々に裾野が広がりつつあることから、当社も従来の「スマートフォン」から「モバイル」へとターゲット市場を広げました。

スマートフォン向け製品で確立した「1stサプライヤー」のポジション維持・拡大を命題に、ウェアラブル端末をはじめ、利用が進むドローンや、家庭向けも登場したVR(バーチャルリアリティ)機器などに向け、各種のインプットデバイス、センサ、アクチュエータや当社独自の「ハプティック®(Haptic®)」※デバイスなど幅広い製品を投入していきます。

EHII市場では、「IoT」が産業界の注目を集めています。インターネットを介し、センサなどから収集したビッグデータを、新たな価値・行動へ結び付けるこのビジネスモデルは、社会の在り方を変革する可能性を秘め「第4次産業革命」とも言われています。

このIoTでは、センサと通信モジュールがキーデバイスとなりますが、当社ではセンサリング™、コネクティビティという二つの技術領域を融合した「IoTスマートモジュール」をいち早く開発し、市場に投入しています。この他、省エネルギー、ヘルスケア、産業機器市場向けのビジネスも徐々に実を結び始めており、今後、更にIoTを切り口とした各市場への提案活動も進めていきます。

加えて、他社との協業、オープンイノベーションなども拡大することによって、ビジネススピードを一層加速させ、より多くのFirst 1、Number 1製品を生み出していきます。

※ハプティック®は当社の登録商標です。

ROICを指標の一つに

財務面では新たに、企業が本業に投じた資金を使って、どれだけ効率的に利益を上げているかを示す指標として、企業の実力を正確に判断すると言われている

「ROIC(Return On Invested Capital)」をアルプス電気連結での新たな目標の一つに設定しました。2015年度の同実績は13.6%で、引き続き第8次中期経営計画でも「10%以上で維持」することを目指します。

また、将来の飛躍に向けた投資として、研究開発、及び生産設備ともに昨年を上回る投資を計画しています。

● 新連結中期経営計画の目標



配当政策について

アルプス電気の配当政策は、電子部品事業の業績をベースに、過去から一貫して、「株主の皆様への利益還元」「将来の事業展開や競争力強化のための研究開発と設備投資」

「内部留保」という三つのバランスを取ることを基本方針としています。2016年3月期での剰余金の配当は、上記方針を踏まえ、業績の動向、財務体質の現状、株主の皆様の配当に対するご期待などを総合的に勘案し、1株当たり5円増配し15円の配当に修正いたしました。

なお、次期の配当は、中間配当 15円、期末配当 15円、合計30円(いずれも1株当たりの金額)を予定しています。

● 配当について

2016年3月期
期末配当(2016年 6月24日 実施) 15.00円

(2016年1月27日開示 従来10円から15円に5円増配)

2017年3月期
中間配当(2016年 11月下旬 予定) 15.00円

監査等委員会設置会社へ移行

2016年6月に開催したアルプス電気第83回定時株主総会において、これまでの監査役会設置会社から「監査等委員会設置会社」への移行が承認、可決され、会社統治形態を変更いたしました。

昨年 of 会社法改正及びコーポレートガバナンス・コードに則り、企業統治の更なる強化と透明性の確保を目的として、議決権のない監査役を廃止し、新たに議決権を持った監査等委員である取締役「取締役監査等委員」を設置いたしました。

これにより、アルプス電気の経営体制は、企業運営・業務執行を司る取締役12人と、取締役監査等委員5人(うち社外取締役3人)となりました。今後も、より良い企業統治に努めながら、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーにおける利益のバランス化と最大化に努めていきます。

行動規範「三つのHard」 企業哲学「人に賭ける」を力に

一昨年、昨年と中国各現地法人が設立20周年を迎え、記念式・祭典を開催しました。「小さく生んで大きく育てる」との方針のもと、仮工場からスタートした各拠点は、日本人出向者と現地メンバーが協力し合い、最新の生産技術を持つグローバル生産拠点に成長しています。現地メンバーによる趣向を凝らした手作りの式・祭典に参加し、私たち独自の文化「アルプスイズム」が海外現地法人にも共有され、企業の力になっていることを強く感じました。

「アルプスイズム」は広義なものであり、狭義な捉え方を避けるためにも明文化していませんが、私たちが古くから行動規範としてきた「三つのHard」に、私の思いを加えたものが、グローバルで共有化され実践しています。

「Work Hard:誠実」すべてのステークホルダーに、また自らの仕事に対しても、常に誠実、真剣、かつ一生懸命に取り組む。

「Study Hard:挑戦」常に新しい挑戦を続ける。そのためには深い学びが必要であり、学びと挑戦を繰り返すことで個が成長する。

「Play Hard:連帯」“アルプスは一つ”の合言葉の下、私たちの誇るべきチームワーク「連帯」によって革新を進め、成果を手にした際には努力を称え合い、次の飛躍への活力を生み出す。

私たちは、経営のベースに常に人をおき「人に賭ける」ことを普遍的な企業哲学としてきました。倫理的な文化を大切に、個の尊重、社会との共栄など、創業時からの志は、現在も五つの経営姿勢として継承しています。

世界は日々刻々と変化し、エレクトロニクス産業を取り巻く市場環境も目まぐるしく変化を続け、一層厳しさを増しています。このなかで、第8次中期経営計画でのアルプス電気グローバル全社員の行動指針は「Constructive、Proactive and Vigilant(建設的に、主体的に、そして緊張感をもって)」としました。

我々経営陣は、この厳しさを強く認識し、社員一同がこの指針を強く胸に刻んで、日々の活動に取り組んでまいります。

「美しい電子部品を究める」ために、私たちは日々研鑽を重ね、新たな「価値」を一つでも多くお届けすることが、すべてのステークホルダーの皆様の笑顔につながることを願っています。

今後も、アルプスグループの健全な発展と成長に向け、努力を続けてまいります。引き続き、ご支援・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

独自のものづくりと生産性改善で収益力強化へ

アルプス電気グループでは従来から培ってきた車載製品の「技術」を更に進化させることで「安全・安心」な製品を作り、収益の拡大や、その先にある「持続的な成長」が出来る企業へと、グループ一体となって取り組んでまいります。

自動車メーカーとの信頼関係を構築

昨今、クルマは、地球に優しい「環境」を重視した開発に加え、衝突回避などドライバーや周囲の「安心・安全」、またスマートフォンなどと連携して各種の情報を受け取ることが出来る「快適」の実現へと急速に進化しています。

これらを支えているのが、さまざまな車載用の電子機器であり、当社が手がける分野です。

世の中はどのようなクルマを求めているのか、自動車メーカーはそれを具現化するためにどのような開発を進めようとしているのか。これら多様なニーズや技術革新の方向性をいち早くつかみ、ソリューションを提供する。当社の車載事業は、これらをよりスピーディーに進めることが求められています。

これには、お客様である自動車メーカーとの信頼関係が非常に重要です。当社は、1970年代後半、ステアリング周りに装着するスイッチから車載機器への取り組みをスタートさせ、80年代には世界初のカーナビゲーション開発、米国高級車への車載用タッチパネル供給など、長年にわたって車載機器を手がけてきました。その間、技術者を派遣するなどお客様と一緒に常々新しいものづくりに挑戦しています。また、民生機器で実績を積んだ当社のさまざまな入力デバイスと、子会社であるアルパインのナビゲーションを核とした車載情報機器とを組み合わせ、グループ独自の技術・製品提案も展開。各社から高い評価をいただくとともに、意見交換も積極的に行っています。

更に、世界の各自動車メーカーは、販売はもとより生産拠点もグローバルに広がっており、部品メーカーには、高品質な製品をそれぞれの地域で安定的に供給することが求められています。当社では、製造・販売・技術のグローバル体制を構築。お客様へのきめ細かなサポートを実現するなど、世界のどの地域でも同じ対応が可能であることも、大きな強みになっています。



取締役
車載モジュール事業担当 兼 技術本部副本部長
佐藤 浩行

車載市場での収益拡大を目指す

「持続的な成長が可能な会社」に向けて、車載・モバイル両市場での「収益の両輪化」を実現するために、車載市場向け事業では一層の収益改善に取り組んでいきます。

当社の車載事業は、大きく「車載モジュール」と「車載デバイス」の二つに分けられますが、それぞれ、課題は異なります。

インストルメントパネル、電子シフター、ドアモジュールといった車載モジュールは、快適な操作フィーリングの追求や複合化・多機能化によって付加価値の向上を図りながら、材料・部品の共通化、及び設計・開発工程の標準化を強かに推し進めていきます。更に、これまでも継続して取り組んできた生産性改善にも一層、拍車をかけて安定品質を維持・徹底し、収益力の強化を図ります。

通信やセンサといった車載デバイスは、今後のITS(高度道路交通システム)が進展していくことによって、これまで以上に必要性が高まります。民生機器で鍛えた高品質や安定供給を武器に、ラインナップの更なる拡充と拡販活動の強化によって、売上の拡大を図っていきます。

また、急速な技術革新、市場変化のなかで、当社の競争力を高め、収益力を強化していくためには、「ブラックボックス化」も重要になります。これは、製品に独自開発のアルゴリズムを組み込むなど、外見からは分からない、さまざまなソフトウェアやノウハウを盛り込むことによって簡単に真似が出来ないものづくりです。これには製造設備の内製化、素材開発なども有効であり、これらによる高付加価値の製品開発にも力を入れていきます。

「車載市場向け売上3,000億円の達成」の実現に向けて

車載市場の売上は、当社全体の売上の約50%を上回るようになりました。

今後3年間の第8次中期経営計画において、「車載市場向け売上3,000億円の達成」という目標を掲げています。これを達成するために、車載モジュール、車載デバイス製品ともに、HMI、センサリングTM、コネクティビティの三つの技術領域での新製品開発と、これらを融合した次代の製品開発に拍車をかけていきます。

車載モジュールにおいては、これまで家電製品やゲーム、PCなど幅広い領域で実績を上げてきたHMI技術を駆使し、車室内機器の「快適」な操作を実現します。また昨今、スマートフォンで馴染んだタッチパネル入力をクルマの各種操作用として応用していく動きに対応し、当社の静電容量技術による高精度タッチパネル・センサにASIC(特定用途向け集積回路)を組み合わせた、独自のモジュール開発に取り組んでいきます。

車載デバイスにおいては、冒頭にお話ししたとおり、「安心・安全」が、現在のクルマに求められている重要なキーワードであり、これを実現する重要な技術に、道路状況をはじめとしたさまざまな情報をやり取りする高周波(通信)技術があります。

自動車メーカーでは、先進運転支援システムADAS(Advanced Driving Assistant System)や、クルマと車外のさまざまなものがつながり「快適」にも貢献するV2X(Vehicle to X)などコネクテッドカーの開発が進められていますが、当社では、長年培った高周波技術を用いて、これらを支える各種の通信用デバイスを提供しています。近年では、車室内でのハンズフリー通話などに使用されるBluetooth®は業界シェアNumber 1となっており、一方、車外とのコネクティビティでも、業界に先駆けたV2X用や全地球航行衛星システム対応GNSS (Global Navigation Satellite System)用などの最新デバイスを開発しています。これらの実績を踏まえ、今後も独自のものづくりによって、クルマ社会の更なる進化に貢献していきます。

その他、オーディオの音量調節などに使用してきた抵抗体技術は、高精度、高耐久性が要求される各種の車載用センサへと応用し、実績を重ねており、燃料消費の低減に貢献するEGR(Exhaust Gas Recirculation)バルブセンサやスロットルポジションセンサなど、自動車だけでなく二輪車向けにも採用拡大を図っていきます。また、今後更に「環境」に配慮した車への搭載を進めるべく、ハイブリッド車やEV車には独自の材料とプロセス技術やソフトウェアを駆使した電流センサの開発を進めていきます。

活気あるプロエンジニアの育成に注力

「美しい電子部品を究める」と「宇宙船地球号」、この当社の引き継がれてきた価値観を大切にし、ぶれない判断に基づく経営をしていきたいと考えています。

車載事業は順調に売上を伸ばしており、更に今後の市場拡大が見込まれる中で、開発を始め、各部門では多忙な日々が続いています。この中でも、特に若手エンジニアを中心に、自分たちが明日のクルマの進化を生み出すのだとの気概を持つことで、更にモチベーションを上げ、活気あるエンジニアのプロ集団を育成していくことに、今まで以上に力を注いでいきます。

もちろん、当社だけでなく、アルプスグループとして、アルパインとの協業やアルプス物流との連携も重要であり、ビジネスチェーンマネジメント(BCM)の観点からも、「一つのアルプス」を実践し、「持続的な成長が可能な会社」にするため力を注いでいきたいと考えています。

EHII事業を第3の柱へ

フロントエンド領域でのセンサリング™とコネクティビティといったアルプス電気の強みを生かし、さまざまな企業とのコラボレーションを実現させ、幅広い市場へFirst 1、Number 1となる製品を生み出していきます。

広範囲な市場で着実な成果

我々が、新しい第8次中期経営計画のなかで取り組んでいくEHII市場は、「エネルギー：Energy」「ヘルスケア：Healthcare」「インダストリー：Industry」そして「IoT：Internet of Things（モノのインターネット）」という四つの頭文字を組み合わせたものです。

このようにEHII市場は、大変広範囲なものであり、対象となるお客様も電力、メディカル、ITソリューションなど、実に多種多様です。

これまで当社では、2010年に設立した子会社アルプス・グリーンデバイスと連携して、エネルギー市場向け各種電流センサや蓄電池システムの開発に取り組んできました。昨今、徐々にではありますが実績が上がってきております。また、海外大手企業とスマート分電盤に用いる磁気式電流センサの共同開発をスタートするなど着実な前進を続けています。

ヘルスケア市場では、先に発表したジーニアルライト社と、生体センサモジュールの事業化に向けて業務提携を強化し、小型・軽量で常時身に付けられる、高精度な近赤外分光センサを開発しています。また、電子部品の製造で培った微細加工技術や高精度・高品質を活用して、細胞や特定疾患の分析精度を向上し、更に検体検査・分析機器の小型化と分析時間の短縮に貢献する「マイクロ流路」の開発と事業化を進めています。

インダストリーでは、同分野のさまざまな機器で操作部等に使用される各種のスイッチをはじめとして、機器の状態や動作を検知するセンサなど、コンポーネント部品を中心に採用が進んでいます。

そして、これら各市場で共通して活用されるものであり、今後の拡大が期待されているIoT市場。省エネルギー化に向けた技術やバイオテクノロジーなどへと活用していくことで、電力や食料問題に役立つ構想があるなど、この市場は、業界の大きな変革、更には社会の変革につながるものとして、大きな注目を浴びています。

人やモノ、環境の現状を検知し、その集められた膨大なデータをクラウドへと運ぶまでの「フロントエンド」と言われる領域では、当社の得意とするセンサリング™、コネクティビティ製品が大いに活躍できると考えており、今後のビジネスとしても大きく成長していくものと捉えています。



取締役
新規&民生モジュール事業担当
兼 技術本部副本部長
大王丸 健

「しみだし」とオープンイノベーションで「EHII向け売上600億円の仕込み」の基盤固め

これら新しい市場に対しては、当社の強みであるHMI、センサリング™、コネクティビティの三つの技術領域をもとに、新しい機能を追加し、新たなビジネス分野への展開を図る=「しみだし」による製品開発を行っていきます。一方で、各市場の成長スピードに先んじた、効率的かつ先進的な開発活動を一層強化していくために、他社とのアライアンス、事業提携などをはじめ、オープンイノベーションなどを積極的に進めていきます。

エネルギー市場では、結実したビジネスを足がかりとして、今後、電力インフラ市場向け大電流センサやスマート分電盤用の磁気式電流センサなどを拡大させていきます。

ヘルスケア市場では、昨今の高齢化、また健康ブームなどに伴って、日々の体調管理に役立てるために、自らの身体データの計測が可能なウェアラブル機器が話題となっています。

これらには、高精度はもとより、小型・軽量化が望まれますが、前述した近赤外分光センサは、当社が長年培ってきた高精度部品加工技術や高密度部品実装技術、生産技術を融合させた、他社に真似のできない大変優れたものとなっており、今後の拡大に期待しています。

また、日本国内における深刻な医療費の高騰や高齢者人口の増加などを背景に、国を挙げて健康寿命を延ばす取り組みが進められています。これに対して、昨今では病気が重症化する前に早期発見・早期治療等の診断・予防医療に寄与する検査の方法として、POCT(Point of Care Testing:臨床現場即時検査)が注目を集めており、活用が本格化しつつあります。

当社ではこれに注目し、現在、専門の検査機関への依頼を必要とするDNA検査が、病院内で短時間のうちに可能となるチップ「マイクロ流路」を開発。ここにも当社独自の精密加工技術などをふんだんに投入して高精度・高品質化を実現しています。更にセンサ技術を活用したモジュールへ発展させることも視野に、同ビジネスの確立、拡大を進めていきます。

更に、世界初「カラダの内側を知る」メガネ型ウェアラブルデバイスである(株)ジェイアイエヌの「JINS MEME(ジンス・ミーム)」では、当社が開発サポートを行いました。

これらの経験を踏まえ、期待の市場に積極的なアプローチを進めていきます。

インダストリー市場では、ベジタリア(株)などが参画する国策プロジェクトを共同で進めています。これは水稲向け水管理支援システムというもので、水田に立てたセンサユニットによって水田の水位、水温や周囲環境の温・湿度を計測し、サーバーまで送信することで、水田管理や農作業の効率化を図ろうというものです。このセンサユニットには当社が開発した低消費電力の高性能センサが搭載されており、すでに実証実験に取り組んでいます。

このプロジェクトはIoTによるものですが、その他にもIoTに向けて、「CEATEC JAPAN 2015」におけるグリーン・イノベーション部門で準グランプリを受賞した、各種センサとBluetooth®通信モジュールをワンパッケージ化した「センサネットワークモジュール」では、今後の同ビジネスモデルを模索しているお客様に向けての販売も広く進めています。1社でも多くのお客様に当社技術優位性を知っていただくことにつながると同時に、当社では市場ニーズを把握して事業化の判断へとつなげていき、更にお客様との協業も視野に入れた拡販活動に注力していきます。

これらEHII市場では、次期の第9次中期経営計画において「年間売上600億円の仕込み」達成を目標に掲げました。この実現のために、現在の第8次中期経営計画のなかでビジネスモデルを確立させていきます。

民生機器向けで実績を積んできたエンジニアの一部を本EHII市場へ投入するとともに、強力な拡販体制を敷くべく、営業メンバーも同市場にシフトさせるなど、体制作りも着々と進めています。

多様な情報と柔軟な思考で世界へ展開

かつてアルプスが歩んだことのない道、つまり新たな事業分野を創っていくことに、重大な責任を感じています。一方で、新しい事業を次の成長に向けて育て上げることによって「持続的な成長が可能な会社」を実現していく、これをやり遂げてみせるという強い意志と喜びを感じています。

私が担当役員として先頭に立ちながら、協業や技術提携など、コラボレーションする各企業と深い信頼関係を築き、社員と一緒に悩み、考え、喜ぶなど、みんなが一つのチームとなって共に事業を育てていきたいと考えています。

また、当社にとって未知の分野であるからこそ、異業種を含め広く情報を得て柔軟な思考を進めることを常に意識するとともに、世界的に有望なこの市場を当社のグローバル展開へと発展させることを視野に入れ、車載市場、モバイル市場に続く「第3の柱」に育てるべく、まい進していきます。

アルプスらしい攻めのガバナンスを支える基盤強化へ

アルプス電気は創業68年目の今年、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。
これまで培ってきた“アルプスイズム”を生かし、次の時代に向けた基盤作りを行っていきます。

当社のコーポレート・ガバナンス

これまで当社は、優れた品質の製品を社会へ継続的に提供していくため、ものづくりのプロセスと仕組みの確立に注力してきましたが、これら事業活動の前提として、「企業は社会から期待される存在」でなければなりません。

「アルプスイズム」と呼ばれる当社独自の文化・社風には「Work Hard:誠実」、「Study Hard:挑戦」、
「Play Hard:連帯」というキーワードがありますが、これは、社会に対して誠実であるとともに、新たな価値の創造に向けて常に学び、挑戦を続け、ステークホルダーの皆様との絆（=連帯）を一層強めることで社会に貢献していくことでもあります。

ものづくりにおけるアルプスイズムの実践と同様に、企業として、その社会的責任を果たす上でもアルプスイズムを貫徹する、これが当社のコーポレート・ガバナンスの基本であり、特徴とも言えます。

特に、社会に対して誠実であることはガバナンスの中心であり、これまでも「公正な経営」を掲げ、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの向上に取り組んでまいりました。

今後は、金融庁、東京証券取引所から提示された「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨に則り、「公正な経営」の透明性をさらに高めるとともに、「挑戦」、「連帯」をより一層実践していくことが、当社が社会から期待されていることであると考えております。



取締役
人事、法務・知的財産担当 兼 貿易管理担当
管理本部長
梅原 潤一



監査等委員会設置会社への移行

そうしたなか、昨年、改正会社法が施行され、会社の機関設計について「監査役会設置会社」「指名委員会等設置会社」に加え、第三の機関設計として「監査等委員会設置会社」が新たに導入されました。監査等委員会とは監査役会に代わって監査を行うもので、3人以上の取締役によって構成され、その過半数は社外取締役とするものです。

近時は、国内の上場会社に複数の独立社外取締役の選任を求める声が強まっており、更には、事業のグローバル化の進展に伴って、海外の投資家にも納得いただける機関設計を採用することが必要となつてまいりました。そこで、今回の法改正に合わせて、当社グループもこれらの声に対応すべく、監査等委員会設置会社への移行を決めたわけです。

特に、この監査等委員会設置会社という機関設計は、社外取締役の機能を活用し易くすることによって、業務執行者への取締役会の監督機能強化を目的としている点でも当社の方向性と合致しています。

今後は、この監査等委員会設置会社という機関を活用して「公正な経営」を進めるなかで、これまで以上に「挑戦」、「連帯」を色濃いものにしていきたいと考えております。

新しい取締役会でスピードアップと攻めのガバナンスへ

取締役会は、会社の業務執行の意思決定機関としての役割を担っていますが、監査等委員会設置会社の取締役会は、業務執行の決定、取締役の職務執行の監督、代表取締役の選定・解職がその職務となります。

また、「コーポレートガバナンス・コード」には「会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために」という副題があり、内部統制を強めることによって、重要な経営事項に重点を置いた十分な議論とスピーディーな経営判断、不測の損害や損失を回避することによる企業収益の向上、そして、経営効率を高めることを狙いとしています。そのため、取締役会には、経営の意思決定に重点を置いて業務執行を行う「マネジメント・ボード」と、業務執行者に対する監督を行う「モニタリング・ボード」を置き、リスクヘッジとリスクテイクとをしっかりとバランスさせ、経済合理性に則った合理的な経営と、スピードアップを図り、攻めのガバナンスを目指していきます。

監査等委員会、社外取締役への期待

監査役による監査と、監査等委員会による監査とは大きく異なります。

監査役は自ら会社の業務財産の調査を行う、いわゆる独任制の機関でしたが、監査等委員会は会議体として組織的な監査を行います。具体的には、取締役会において内部統制システムが適切に構築・運営されているかを、自らも議決権を有しながら取締役会の内部から監督するとともに、内部監査部門をはじめ、コンプライアンス・リスク管理、法務、経理・財務など、内部統制関連部門等と密接に連携して各種情報を入手し、必要に応じて具体的な指示を行うなどの方法によって監査を行います。従って、監査役よりも一層、関連部門との組織的なつながりを明確にしておく必要があります。

当然のことながら、社外取締役はいわゆる「身内」ではないことから、冷静、かつ客観的な第三者の視点を持ち、それぞれが有する知識、経験をもとに積み上げられた知見が、当社グループの経営へと生かされると考えております。そのためにも、社外取締役の独立性は非常に大切です。一方で、社内状況に明るくない場合、せっかくの知見を生かすことは難しいため、これから営業、技術、生産などの各現場に、更には海外現地法人にも積極的に足を運ぶことによって、社内に新しい「気づき」が生まれることも期待しております。コーポレートガバナンス・コードにも、社外取締役の役割として、経営方針や経営改善のための自らの知見に基づいた助言が上げられており、是非この点も実効性あるものに仕上げてまいり所存です。

そして、更に重要な役割が取締役会の運営評価です。この点について、特に監査等委員会の主導的な活動に期待しておりますし、またそれが社外取締役の活動しやすさにつながり、最終的には当社の新しい取締役会の姿を創り出していくものと考えています。

改めて、今回の機関設計の変更はアルプスグループの持続的な成長に向けた動きであることをご理解いただきたいと思います。この新たな仕組みが機能し、実効性をもたらすよう、アルプスイズムの「Work Hard:誠実」、「Study Hard:挑戦」、「Play Hard:連帯」の実践に努めます。

アルプスグループの飛躍のために、今後も自信と誇りを持って挑戦を続けてまいります。

5つの経営姿勢

アルプス電気は「5つの経営姿勢」を通してCSR活動を進めています

- ▶ 価値の追究 ——— 私たちは、**新たな価値の創造を追究する**経営をめざします。
- ▶ 地球との調和 ——— 私たちは、**地球に優しく環境に調和する**経営をめざします。
- ▶ 顧客との共生 ——— 私たちは、**お客様から学び素早く応える**経営をめざします。
- ▶ 公正な経営 ——— 私たちは、**世界的な視点に立った公正な**経営をめざします。
- ▶ 個の尊重 ——— 私たちは、**社員の情熱を引き出し活かす**経営をめざします。

アルプス電気は、「CSRは経営そのもの」と考えています。

創業時の精神を体現した社訓に「信用の蓄積」や「社会奉仕」が謳われており、長年にわたり経営の礎としてきました。さらに、創立50周年を機に制定した企業理念には、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を掲げ、これを具現化する「5つの経営姿勢」を策定しました。事業活動とCSR活動を一体化して進め、経営姿勢を通じて当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、人と地球との共生の姿を探り続けていきます。

企業理念

アルプスは人と地球に喜ばれる
新たな価値を創造します。

事業領域

美しい電子部品を究めます。
- 人とメディアの快適なコミュニケーションをめざして -

経営姿勢

- 価値の追究 ——— 私たちは、新たな価値の創造を追究する経営をめざします。
- 地球との調和 ——— 私たちは、地球に優しく環境に調和する経営をめざします。
- 顧客との共生 ——— 私たちは、お客様から学び素早く応える経営をめざします。
- 公正な経営 ——— 私たちは、世界的な視点に立った公正な経営をめざします。
- 個の尊重 ——— 私たちは、社員の情熱を引き出し活かす経営をめざします。

行動指針

- 1 柔軟な思考と挑戦的行動で新しい価値を実現する。
- 2 美しい自然を守り、貴重な資源を大切にする。
- 3 スピードある判断と実践でお客様の期待に応える。
- 4 世界のルールや文化の理解に努めフェアに行動する。
- 5 専門性を追究しプロフェッショナルな集団を志向する。

お客様との関わり

研究開発

アルプス電気グループでは、地球規模での人口増加による水・食料・エネルギーの不足、電子化技術の進化による自動車の自動運転開発やIoT対応などの事業環境の変化に対応し、培ってきた技術の進化と融合により社会的に意義のある高付加価値の製品創出にむけた研究・開発を持続的に行っています。

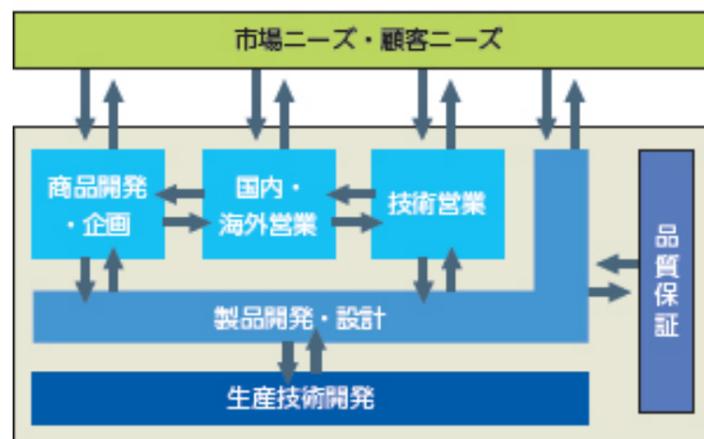
私たちは、「美しい電子部品を究める」を研究開発における基本方針とし、2016年度からの第8次中期経営計画においてもコア技術の深化・融合をより加速させ、新たな「価値」ある製品を創出します。

● 体制・研究開発費

私たちは、基礎技術・先端技術の開発は日本で行い、顧客や市場のニーズに合わせた製品バラエティの設計は現地で開発する体制を採っています。これにより技術・製品の共通化・標準化をグローバルに推し進めています。

また、国内外の大学や研究機関との共同研究や、他社との協業による開発、またグループ内の電子部品事業と車載情報機器事業との協創による開発にも積極的に取り組んでいます。

顧客・市場ニーズへの対応



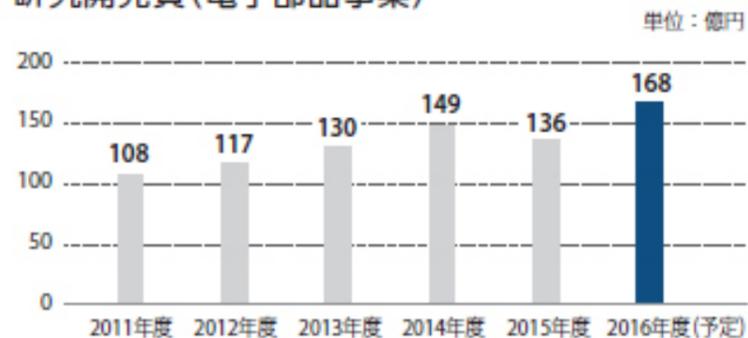
● 戦略

私たちは、長年培ったメカトロニクス技術・プロセス技術・材料技術・各種設計技術を深化させ、これらを融合するイノベーションを継続し、「市場・顧客ニーズに合致」した新規事業・製品の創出で他社との差別化を図り、優位性を確保します。

コア技術をベースに新しい機能追加を継続し、同時に「環境」にも配慮した新たなビジネス分野への展開を図る「しみだし」と、容易に真似されることのない「技術のブラックボックス化」による製品開発を重視しています。

これらを基本に私たちは、「HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)の深化」・「センサバラエティの拡大」・「コネクティビティをキーとしたビジネスの拡大」を成長エンジンとして注力し、EHII*の確立・車載デバイスの拡大を図ることで、これからの社会が求める、人にも地球環境にもやさしい豊かな暮らしの実現に貢献できる製品開発を行っています。

● 研究開発費(電子部品事業)



* EHII : Energy, Healthcare, Industry, IoT

● グローバル開発体制



● アライアンス活動

当社グループにない新技術は、外部からの技術の導入により開発のスピードアップを図り、市場・社会ニーズに対応した製品をいち早く顧客に届けられるよう、各分野での協業を積極的に進めていきます。

株式会社 東北マグネット インスティテュート(TMI)に出資

東北大学発、革新的軟磁性合金の実用化に向け、新会社TMIを、(株)東北大学ベンチャーパートナーズ及び他企業4社*と共に出資しました。TMIが製造・販売する軟磁性合金は、電気製品において、変換時のエネルギー損失を従来の電磁鋼板(ケイ素鋼板)に対して、1/2~1/4に低減できる省エネルギー材料です。今後は同材料を応用した製品開発に取り組みます。

* パナソニック(株)、JFEスチール(株)、(株)村田製作所、NECトーキン(株)

ジーニアルライト株式会社と生体センサ事業化に向け業務提携を強化

ジーニアルライト(株)が有する医療機器分野における高度な光計測技術と、私たちの高精度・高信頼性の生産技術を融合させることで、低拘束で多項目の生体データが計測可能な生体センサの開発を進めています。この業務提携により、具体的な事業化へと取り組みます。

将来の成長エンジンの開発に向けての取り組み

● コア技術の強化

私たちは、独自のコア技術に磨きをかけ、深化させることが製品の競争力強化にとって最も重要と考えています。当社グループはコア技術として、各種設計技術(機構設計・ソフトウェア・IC・高周波・光学・静電)、評価・シミュレーション技術、材料技術に加え、製品を生産するためのプロセス技術(精密加工・微細印刷・MEMS・精密金型・自動組立)を有し、これらのコア技術の深耕を進めることによる「しみだし」と、コア技術と新しい技術との融合により、他の追随を許さない競争力のある製品を継続的に生み出しています。

コア技術の強化により注力する分野

HMI

HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)とは「人と機器をつなぐもの」を意味し、当社が創業時から追究し続けている分野です。さまざまな入出力関連の電子部品の開発を通じた豊富なノウハウを基に、タクトスイッチ®やグライドポイント™などを生み出してきました。私たちは人にとって使いやすく、感触の良い製品を開発するために新たな材料開発や精密加工技術などの独自技術を追究し続けています。

スイッチ、タクトスイッチ®、可変抵抗器などのヒストリカルな製品群はこれらの独自技術をベースとして幅広い電子機器に搭載されています。

近年は操作デバイスのタッチ化とその進化が顕著であり、私たちは静電容量検出技術を応用し、タッチパネルの曲面化やより感度をアップした製品の開発を進めています。

センサリング™

このセンサ分野において私たちは、磁気・地磁気・湿度・気圧・圧力・光・電流等の各種物理量を検出する技術をこれまでに開発してきました。これらのセンサ技術を生かすことで、微細な信号変化の検知を可能とし、電子機器にとって最適な信号のフィードバックを行う各種センサ製品を開発することにより、さまざまな電子機器のニーズに応えています。

また、これらセンサ製品のモジュール化・システム化も進めており、電力制御や医療・ヘルスケアなどの新しい社会インフラへの展開も進めています。

これらのセンサ技術が、近い将来のIoT、ビッグデータ普及に大きく貢献するものと考えています。

コネクティビティ

コネクティビティは、機器と機器、情報と情報の的確な接続を実現する分野であり、私たちはそのベースとなる高周波技術を、放送・通信ビジネスを通して長年培ってきました。

昨今安全・安心の交通社会に向けて自動車における車内でのスマートフォンとの連携や、路車間・車車間の情報通信が急速に進展しています。

また、スマートシティなど新しい省エネルギー社会の実現に対しても、コネクティビティ技術へのニーズの高まりが顕著になってきています。

これらの市場ニーズに対して、Bluetooth®、W-LAN、LTEなどに対応した高周波技術を追究しています。

注力する市場への対応状況

私たちは将来拡大が見込まれる、車載・モバイル・エネルギー・ヘルスケア・IoT市場に向けて、最適な製品をタイムリーに投入しています。

●車載

自動車市場において、車の安全・安心・快適・環境に対する要求はますます高まっており、将来の完全自動運転を見据えた先進運転支援システム(ADAS:Advanced Driving AssistantSystem)や、地球環境を意識した電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)の技術開発が従来の自動車メーカー以外の企業を含め進められています。

私たちはエンジン、シャシーに使用されるセンサやADASに用いるデバイス製品の拡充、電子シフターなど車室内で人が操作するモジュール製品まで幅広く開発を行っています。

また、車載ビジネスにおいては機能安全の要求も高まっており、私たちもその要求に対応する組織体制を構築し、推進しています。

● 2015年度製品開発事例



●エネルギー

地球温暖化、環境破壊は、地球規模での重大な課題です。私たちは、低消費電流・省資源型のパワーインダクタ、各種センサ、通信モジュール、並びに東北大学と共同開発した磁性素材「リカロイ™」の特徴を生かしたモジュール製品を開発しています。エネルギー使用量の見える化や、より効率的なエネルギー変換を実現する製品を提供することで、スマートシティの発展や再生可能エネルギーの実用化に貢献していきます。

● 2015年度製品開発事例



●モバイル

スマートフォンは、新興国での販売台数の続伸と、機器本体の高速化・高容量化により、引き続き市場規模の拡大が期待される市場です。反面、モデルの入れ替わりが速く、競争が熾烈なビジネスでもあり、お客様のニーズへの迅速な対応が求められます。私たちは、カメラのオートフォーカス用アクチュエータをはじめ、各種スイッチ、センサ、コネクタ、タッチパネルなど幅広い製品の開発・生産を行っています。

● 2015年度製品開発事例



●ヘルスケア

高齢化社会の進展に伴い病気を未然に防ぐため、日常的な健康状態や環境情報のモニタリングニーズが高まっています。私たちは拍動や血流などの生体情報も高精度にセンシングし、コネクティビティ(無線通信)技術を生かしたヘルスケア機器向けデバイスを開発しています。

●IoT

新市場として、今後大きな伸びが期待されるIoT(Internet of Things)市場に向けた各種の提案活動をはじめ、ネットワーク関連企業などとの協業を積極的に展開しています。

アルプス電気グループは、IoTの進展を見据えて、継続して各企業、地方自治体とのコラボレーションや環境・省エネルギー関連での新たなアプリケーション提案など、新市場での取り組みを積極的に進めていきます。

お客様との関わり

知的財産

アルプス電気グループはものづくり企業として、正しい知識・理解を持ち、皆様に安心して当社の製品やサービスをご利用いただけるよう知的財産の創造・保護・活用を行っています。

私たちは、知的財産活動を企業の持続的な成長に資する事業活動のひとつと位置付け、知的財産の創造・保護・活用のサイクルを実行することにより、技術経営の実践を目指しています。

● 基本方針

私たちは、知的財産活動を、企業の成長・発展に資する知的財産(知的財産権を含む)の創造・保護・活用を行うことにより「事業収益に貢献する活動」と位置付け、事業戦略/開発戦略/営業戦略に直結した技術経営の実践を目指し、知的財産部門のミッションを以下の通りに定めています。

知的財産基本方針

- 当社知的財産の創造を促進し、技術経営の土台を固める。
- 当社知的財産の保護を効率的・効果的に実行し、収益貢献度を高める。
- 当社知的財産を事業戦略・経営戦略に活用し、収益貢献規模を拡大する。
- 第三者の知的財産を不用意に侵害しないようにし、事業リスクを極小化する。
- 知的財産の権利・情報を活用した新事業創造を促進する。

● 持続的な成長に資する知的財産活用の取り組み

当社では、1.保有特許の強化と知的財産品質の向上、2.グループ・グローバル知的財産管理体制の強化、3.知的財産教育の徹底強化を第8次中期経営計画の知的財産方針として活動を行っています。

● グループ・グローバル知的財産管理体制

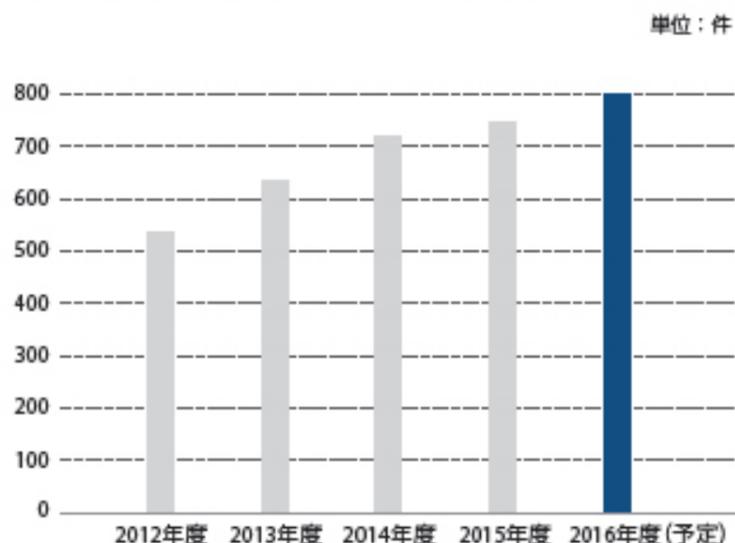
当社では、これまで、中国、韓国、欧州における知的財産管理体制の整備、並びに、現地法人の技術者への知的財産教育の強化を図ってきました。今後更にグループ・グローバルでの知的財産管理拠点となる日本を軸に、各国の現地法人・ネットワークとの連携を強化しグローバルでの資産の確保とグローバルビジネスの拡大に貢献します。

● 保有特許(利用可能特許)の強化

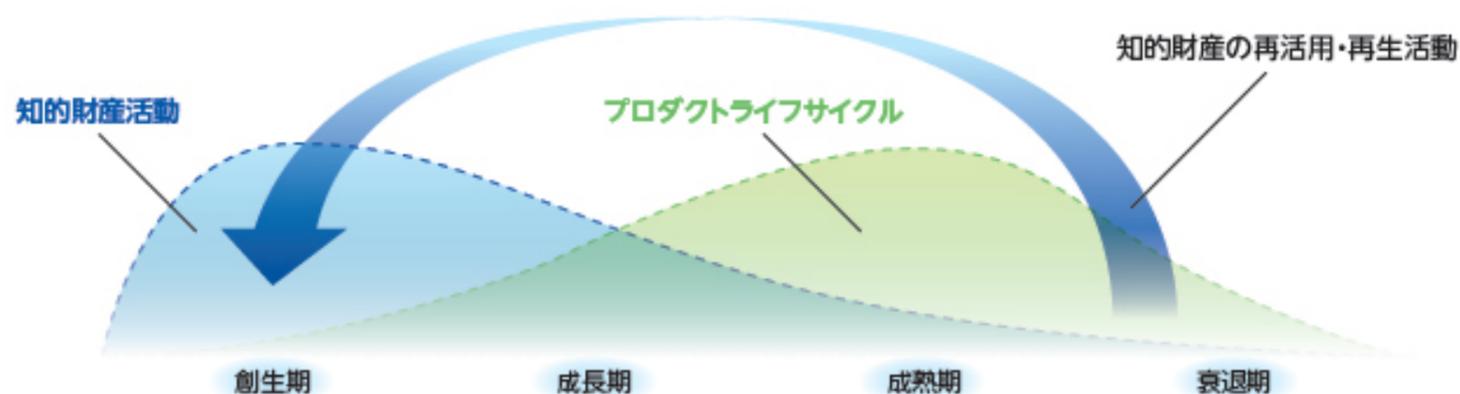
当社では、持続的な成長の基盤となるコア技術・製品の領域において自社創出の知的財産(特許等の出願)の強化を図るとともに、大学や他社との共同開発・アライアンスによって早期に新技術の導入を行うと同時に利用可能な知的財産の増強を行うことで、当社製品の競争力の保護に努めています。国内外における特許等出願に関して強化を継続しており、2016年度には、800件(2012年度比約1.5倍)の出願を予定しています。

また、プロダクトライフサイクルにあわせた知的財産の活用を目指し、自社未利用特許などの譲渡、将来利用特許の購入活動などに力を注いでいます。プロダクトライフサイクルの創生期・成長期の知的財産を拡充するとともに、成熟期・衰退期の知的財産を成長領域へ再活用することで、事業に即した知的財産活動を行っています。

● 特許等出願件数(対象:アルプス電気)



● プロダクトライフサイクルと知的財産活動



お客様との関わり

品質

アルプス電気グループでは、「品質」は事業活動の根幹にかかわる最重要課題と捉え、「品質管理基本方針」の下、品質改善活動を行っています。

各製品に関する品質実績や課題については個別の取り組み改善で終わらせることなく、全社の品質状況として定期的に取り締役会に報告され、全社での品質向上に向けた改善に結び付けています。

国内はもとより海外においても、品質問題の発生は大きな事業リスクになりかねません。私たちは「品質こそ我らの未来」を合言葉に品質の維持・向上、また問題発生の未然防止に一丸となって取り組んでいます。

● 品質管理基本方針と中期経営計画

アルプス電気は、お客様に満足していただける卓越した製品とサービスを提供していきます。また、第8次中期経営計画においては「グローバル同一品質」を実現すべく、製品間や生産拠点間の体制、力量のばらつきをなくすとともに、高いレベルでの品質安定化に取り組んでいきます。

品質管理基本方針

アルプス電気は、お客様に満足していただける
卓越した製品とサービスを提供する。

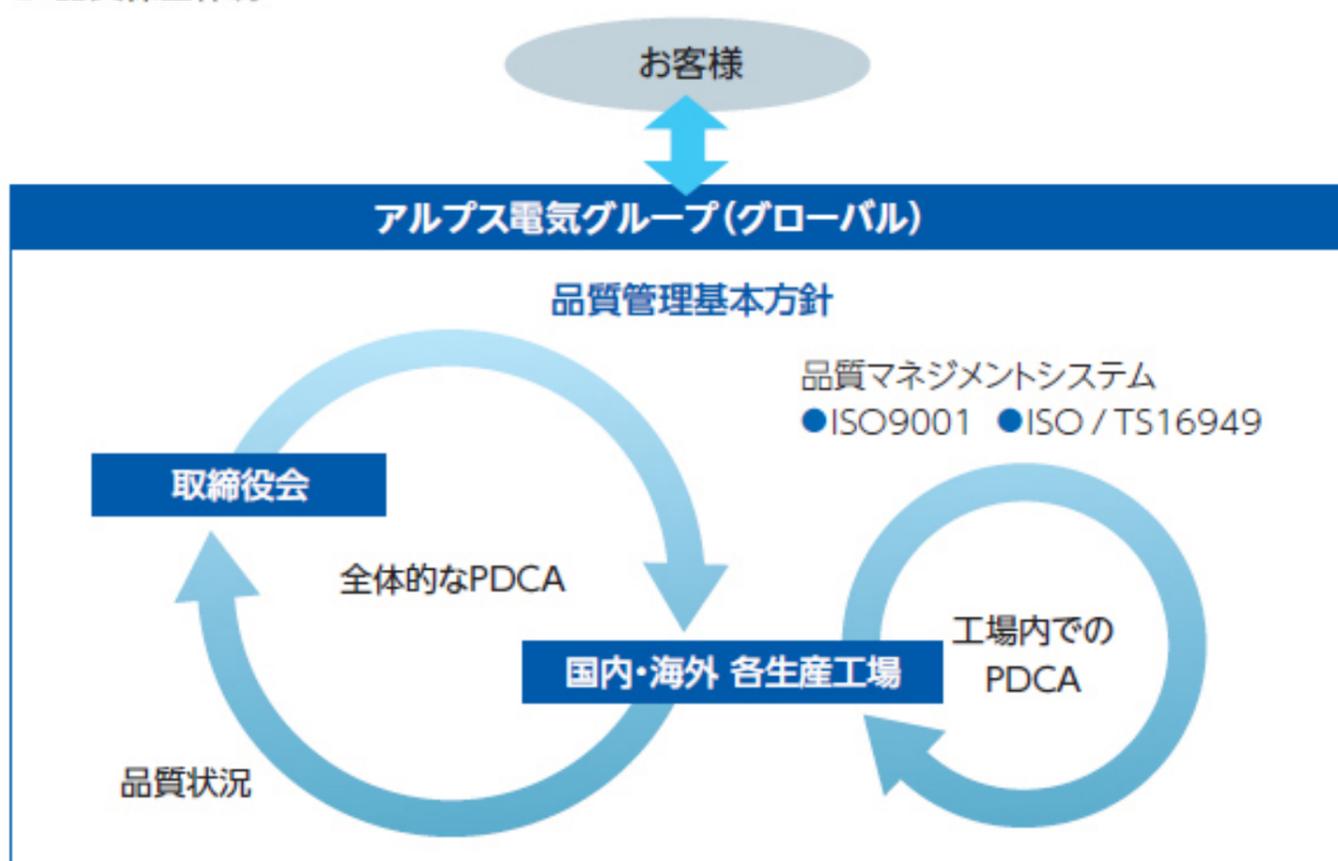
●品質マネジメントシステム(QMS)

品質マネジメントシステム(QMS:Quality Management System)の国際規格は、すべての部門が品質保証を通じて顧客満足向上を実現していることを証明するものであり、ビジネスを行っていく上で必要不可欠なものです。

アルプス電気グループでは、海外工場を含むすべての生産工場においてISO9001を取得しており、また自動車業界向けの製品を生産している工場はISO/TS16949の認証取得を完了しております。また、私たちはグローバルでの同一品質を実現するための施策の一つとして、国内外で統一されたQMSを2015年4月以降運用しています。

※取得事業所一覧はアルプス電気ホームページをご覧ください。

●品質保証体制



●グローバル品質情報管理システム(GQIS)

グローバル品質情報管理システム(GQIS:Global Quality Information System)はグローバルで品質情報を共有化し、敏速な改善と横展開を図ることで不具合の封じ込め(未然防止)を図るためのシステムです。このシステムの活用により、顧客あるいは市場の品質情報をグローバルで共有化が可能となり、敏速な原因解析と対策を実施しています。更に、一度行われた対策や改善については恒久対策化を行い、再発防止や次モデル開発の重点確認項目としています。

GQISは、2001年、日本国内での運用を開始。分析機能の向上、検索・追跡機能の強化などリニューアルした新システムを2016年4月からグローバルで運用を開始しました。本システムを、技術システムと連携・併用することで更なる品質向上につなげていきます。



●品質工学(QE)の積極活用

品質問題の発生は、信頼を失うと同時に、業績やその後のビジネスの獲得・維持継続の場面で大きなマイナスとなります。昨今、車のリコール等に代表される不具合問題は、事業のグローバル化や部品の共有化等ビジネスモデルの変化も伴いその対象範囲が広がり易く、一旦問題が発生すると社会問題化することさえあります。品質問題は、そうなっては手遅れで、いかにそれらの発生を未然に防止するかが重要です。

アルプス電気グループでは、その取り組みの一つとして、品質工学(QE:Quality Engineering)を積極的に活用しています。

例えば、開発・設計段階では製品のロバスト性※を上げるために、お客様(市場)における製品の使用方法や環境条件を想定して機能の安定性を評価したり、設計条件の最適化を図ったりしています。また、製造段階では出来栄の判定にQEの考え方、手法を活用し、特性のばらつきが少ないものを出荷出来るように努めています。こうした取り組みは国内拠点のみならず、海外拠点においても展開を進めています。

また、QEの各手法については、社内の技術者教育体系に組み込み、より多くのエンジニアがQEを学び、理解を深め、それぞれの現場にて活用していくことが出来るように教育の充実を図っています。具体的な取り組みの場面では、社内のQEスタッフが参画しさまざまな課題の解決を支援しています。そのQEスタッフは品質工学会など外部との交流を通して、QEのより良い活用に向け研鑽を続けています。

これまで以上に開発・設計の早い段階からのQE活用で品質問題の未然防止に取り組み、お客様に満足していただける品質の製品を提供していきます。

※ロバスト性:お客様が使用されるさまざまな条件(使い方、扱い方、高温多湿や塵埃などの環境条件等)においても、出荷された製品が本来の機能を発揮する程度を示す。



QEスタッフが参画した技術検討会の様子

●車載製品の機能安全に対する取り組み

自動車の電子化拡大や高度な運転支援システム、自動運転システム等の普及に伴い、車載関連製品における安全に対する要求は一層高まっています。2011年11月に、自動車に特化した機能安全規格ISO26262も発効されました。

アルプス電気グループはお客様に安全・安心な製品をお届けするために、いち早くISO26262に対応する製品化プロセス及び体制を確立し、既に国内外の自動車メーカー様向けに機能安全規格に準拠した数多くの製品開発を成功させています。

また、車載製品に関わる全社員が、安全最優先で判断・行動する安全文化の醸成を目指し、機能安全基本方針の下、これに基づく活動を推進しています。

マネジメントレビューとして定期的に包括的な安全活動の振り返りを取締役会にて行い、年度方針と重点施策の策定と展開を通じて全社レベルの継続的な改善活動に結び付けています。

機能安全基本方針

私たちはお客様に安心して使っていただける安全な車載製品を提供します。

環境への取り組み

環境

グループ全体で「地球社会の一員」としての認識を持ち、環境問題へのアプローチを全社的な取り組みと捉え、環境経営の推進を社員一丸となっていて行っています。

持続可能な環境を目指して

● 環境経営の推進

アルプス電気グループでは、環境問題を重大な経営課題の一つと捉え、それに取り組むため環境経営を推進しています。その推進のために1994年に環境憲章を定め、中期計画を策定し、環境負荷低減に貢献する製品の提供、事業活動における環境負荷低減に取り組んできました。

現在はこの取り組みを更に発展させ、グローバルな体制の構築、グループ一体となった活動の推進に取り組んでいます。

アルプスグループ環境憲章

《基本理念》

アルプスは地球社会の一員として社会の持続可能な発展のため卓越した技術に支えられた事業活動と社員行動を通じて、美しい自然を守り貴重な資源を大切にします。

《行動指針》

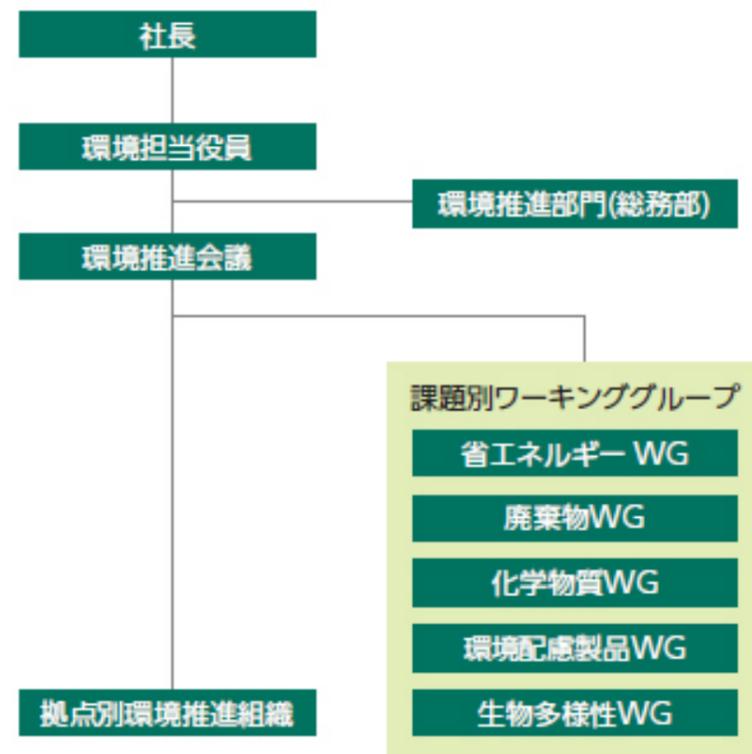
私たちはいつも環境保全に心掛け

1. 環境を意識した製品開発に取り組めます
2. 環境にやさしい生産・販売に取り組めます
3. モノを大切にします
4. ムダを省きます
5. リサイクルに努めます

● 環境経営の推進体制

環境経営に関する方針・施策は、環境担当役員を議長とし、国内各拠点の代表者から構成される「環境推進会議」で決定されます。決定された方針・施策は、国内外とも各拠点の責任者及び環境管理責任者によって推進されています。環境推進会議の事務局である総務部環境課は環境担当役員の下に置かれ、全社環境施策の企画・立案などを通じて環境経営を推進しています。一方、温暖化対策や廃棄物などの個別課題については、環境推進会議の下に設置された課題別ワーキンググループが対応しています。

● 環境経営推進体制図 (2016年6月現在)



● 環境マネジメントシステム

アルプス電気グループでは、国内外の主要生産拠点で環境マネジメントシステム規格ISO14001の認証取得を完了しています。2015年度は、日本国内において非生産拠点を含んだ全拠点を対象とした統一したシステムの運用を開始し、ISO14001の認証を一本化しました。これにより従来の拠点単位の取り組みではなく、より全社一体となった環境経営の推進が行なえるようになりました。



環境ISO 審査の様子

環境方針

《基本理念》

アルプスは地球社会の一員として社会の持続的な発展のため、卓越した技術に支えられた事業活動と社員行動を通じて、美しい自然を守り貴重な資源を大切にします。

《環境方針》

1. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、汚染の予防を図ります。
2. 環境関連の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. 地球温暖化対策を推進します。
4. 資源の有効利用を行います。
5. 化学物質を適正に管理し、環境への排出を抑制します。
6. 環境に調和した製品の開発、製造、販売に取り組みます。

● 環境教育

新入社員などに対し、本社にて社員の職能資格に応じた環境教育を実施しています。また、各工場では社員の業務内容に合わせた環境教育や、内部環境監査員研修などの専門教育を実施。この他に、海外生産拠点では国や地域の法規制や慣習に沿った、実効性の高い教育を事業所ごとに実施しています。



新入社員に対して環境教育を実施

環境への取り組み

環境保全中期行動計画

アルプス電気グループでは3年毎に、「環境保全中期行動計画」を策定し、地球温暖化対策をはじめとした環境保全活動に取り組んでいます。

2015年度までを対象とした第7次環境保全中期行動計画ではエネルギー原単位改善など一部の目標については対象範囲をアルプスグループに拡大し取り組みました。その結果は一部項目で未達がありましたが、数値目標を掲げた項目を中心に概ね目標を達成することができました。

アルプス電気グループでは、2016年度から「第8次環境保全中期行動計画」に沿って、地球温暖化対策をはじめとした環境保全活動に取り組んでいます。

第8次計画では、ものづくりの会社として製造・製品開発の面からも、より環境保全への貢献が出来るよう製造における資源の有効利用として材料歩留の改善^{*1}及び材料ストレート通過率^{*2}の改善を、また、環境配慮製品の積極的販売を計画に追加しました。なお、第7次計画で目標としていたエネルギー原単位改善などは、対象範囲をひき続きアルプスグループ全体とし、取り組みを継続します。

*1: 材料歩留:

「製品を構成する原材料等の量」を「製品を製造するために必要な原材料等の量」で除した値(理論値)。値は、1に近いほど良く、製品設計や金型仕様の工夫により、金属材料の端材やプラスチックのランナー等をいかに減らすかが重要になります。

*2: 材料ストレート通過率:

「理論上必要な原材料等の量」を「実際に工程で使用した原材料等の量」で除した値。値は、1に近いほど良く、製造工程での不良、製品ロットの切り替え時のロスなどを削減することが重要になります。

● 第8次環境保全中期計画

項目	目標	適用範囲
事業所における地球温暖化対策	2020年に向けて、エネルギー原単位を年平均1%改善	アルプスグループ※1
物流における地球温暖化対策	製品の国内物流に関するエネルギー消費の原単位を2018年度まで年1%改善	アルプス電気
廃棄物総排出量の削減	廃棄物総排出量の原単位を2018年度まで年1%改善	アルプスグループ
設計、製造における資源の有効利用	(1)材料歩留の改善 (2)材料ストレート通過率の改善	アルプス電気グローバル※2
水使用量の削減	水(市水、工業用水)使用量の原単位を2018年度まで年1%改善	アルプス電気グローバル
環境配慮製品の拡販	環境配慮製品の拡販の推進	アルプス電気
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全活動の推進	アルプス電気

※1 「アルプスグループ」はアルプス電気及びアルパイン、アルプス物流などからなります。

※2 「アルプス電気グローバル」はアルプス電気及び電子部品事業に係る国内外生産子会社からなります。

● 第7次環境保全中期計画

項目	目標	適用範囲	自己評価
地球温暖化対策(エネルギー管理)	エネルギー原単位改善(2020年まで平均1%)	アルプスグループ※1	○
廃棄物総排出量の削減	廃棄物総排出量の原単位改善(2015年度まで年1%)	アルプスグループ	○
水使用量の削減	水使用量の原単位改善(2015年度まで年1%)	アルプス電気グローバル※2	○
物流の環境負荷削減	製品の国内物流に関するエネルギー原単位改善(2015年度まで年1%)	アルプス電気	○
	製品の海外物流のエネルギー消費把握(2014年度まで)	アルプス電気、アルプス物流	×
製品における地球温暖化対応	環境貢献量の見える化の導入検討	アルプス電気	○
	GHGプロトコル Scope3への対応	アルプス電気	○
生物多様性保全活動の推進	全社での保全活動推進および維持	アルプス電気	○
	各拠点及び個人への啓発活動	アルプス電気	○
環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの国内システムの統合化の検討、実施	アルプス電気	○
環境教育の推進	個人・家庭への啓発活動の推進	アルプス電気	○
	グローバル環境教育の検討、実施	アルプス電気グローバル	×
グループ環境データの共有化	環境データをグループで共有化する	アルプスグループ	○

自己評価 ○：達成 △：一部未達成 ×：未達成

※1 「アルプスグループ」はアルプス電気及びアルパイン、アルプス物流などからなります。

※2 「アルプス電気グローバル」はアルプス電気及び電子部品事業に係る国内外生産子会社からなります。

環境への取り組み

環境負荷全体像

海外拠点の生産の拡大に伴い、海外での環境負荷が増加しています。今後、更に海外におけるパフォーマンスデータの収集体制を整備し、情報を活用しながら環境負荷の低減を進めていきます。

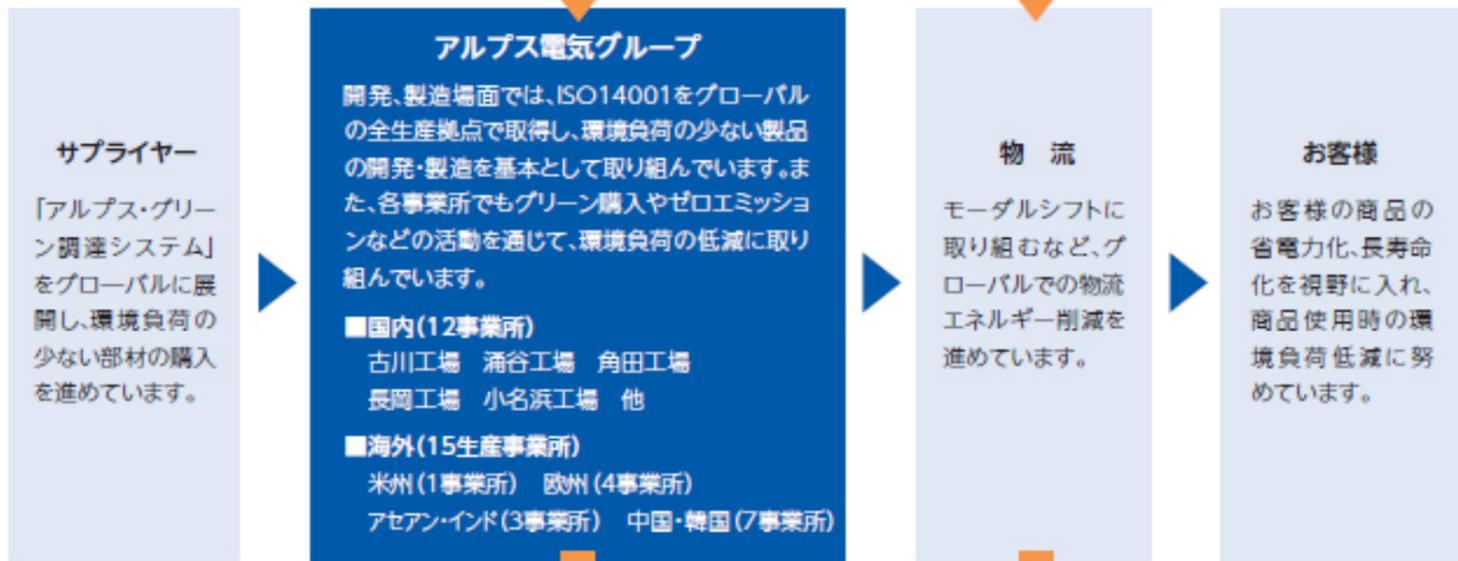
● アルプス電気グループの物質収支(2015年度)

INPUT

グリーン調達及び材料・部品に含まれる有害な化学物質の排除をグローバルレベルで徹底しています。また、高効率な設備の導入や社員の意識向上などの取り組みを通じて、省エネを進めています。

電気 (Mwh)	市水・工業用水 (t)	燃料 (原油換算:kl)
国内 124,490	国内 619,570	国内 851
海外 189,941	海外 731,498	海外 未集計
燃料 (原油換算:kl)	地下水 (t)	
国内 2,278	国内 51,155	
海外 966	海外 35,608	

購入部品(半導体など)
加工製品(成型品など)
原材料(鉄、プラスチックなど)



OUTPUT

OUTPUTの削減に向け、ゼロエミッション活動を展開しています。また、大気中に排出する化学物質を削減している他、物流から発生するCO₂の削減に取り組んでいます。

製品	大気への排出 (t)	大気への排出 (t)
ノートPC、スマートフォン、カーナビや自動車向けの電子部品	国内 CO ₂ 78,963 NOx 4 SOx 4 VOC 52	国内 CO ₂ 2,257
	海外 CO ₂ 151,234 NOx 未集計 SOx 未集計 VOC 未集計	海外 未集計
廃棄物の排出 (t)	水域への排出 (t)	
国内 6,084	国内 477,673	
海外 11,869	海外 未集計	

| 環境への取り組み

環境リスク対策

アルプス電気グループでは、事故や災害による環境汚染リスクを抑制し、環境汚染を軽減するために、各種対策を行っています。

ひとつは、関係設備の強化です。例えば、地下埋設配管の地上化や、配管の二重化、タンクローリー停車場所の防液堤設置、漏洩センサの設置などの対策を実施し、環境汚染の発生、拡大の防止を行っています。また、化学物質の使用状況を確認するパトロールの実施や、万が一の場合に備えて「緊急事態対応計画」を作成し、計画に基づく訓練を定期的に行っています。

また、工場ごとの「環境リスクマップ」作成と定期的な更新を行っています。環境リスクマップとは、化学物質や廃棄物を保管、取扱う場所などを図面化したもので、事故が起こりやすい場所を可視化し、環境リスクの低減につなげています。

● 化学物質の適正使用と排出抑制

アルプス電気では、化学物質を適正に使用するために「環境負荷物質管理基準」を定め、製品及び工程で使用する化学物質を規制しています。

PRTR法対象物質調査結果(対象：アルプス電気)

単位：(t)

項目	取扱量		排出量				移動量			
			大気		水域		下水道		処理委託	
	'14	'15	'14	'15	'14	'15	'14	'15	'14	'15
2-アミノエタノール	2.8	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.3	0.0	0.0
エチルベンゼン	1.0	1.2	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6
塩化第二鉄	20.5	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	14.2
キシレン	8.3	2.4	1.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
銀及びその水溶性化合物	7.9	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
無機シアン化合物	3.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジメチルアセトアミド	1.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.1
1, 2, 4- トリメチルベンゼン	7.3	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	24.6	21.0	16.4	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	6.6
鉛	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ニッケル	3.9	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
ニッケル化合物	3.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
ペルオキシ 二硫酸の水溶性塩	21.8	30.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	27.3
メチルナフタレン	13.6	23.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※：データの対象範囲は国内生産子会社を含む。

※：PRTR法：Pollutant Release and Transfer Register。環境への化学物質排出量を把握することで、事業者の自主的な化学物質管理を促すことを目的に1999年に制定。事業者は指定された化学物質の排出量の届出を行い、国が集計して公表する。

環境への取り組み

環境負荷の少ない製品づくり

化学物質の適正使用・管理

アルプス電気グループは、生産活動において化学物質を使用しながら、社会のニーズに応える製品を提供しています。しかし、化学物質の多くは、管理・使用方法を誤ると、環境や人体に対して悪影響を及ぼします。このため環境への影響が大きい化学物質を使用せず、正しい管理の下で化学物質を使用することが、事業活動における重要課題となっています。

アルプス電気グループでは、企業の責務として法規制などに基づいて、管理基準を作成、生産活動で使用する化学物質の保管・使用・排出を適正管理することにより、環境負荷の低減を図っています。

安全で環境に配慮した製品供給のために

近年、製品含有化学物質規制は世界各国で導入・強化されつつあり、すみやかな情報伝達が求められています。

アルプス電気グループでは、材料・部品の調達から製品の組み立て加工・出荷までのプロセスの中で有害な物質を使用せず、製品に含有させることがないように、グリーン調達基準書を作成し、基準に沿った資材を購入しています。また資材を購入するお取引先様へは環境への取り組みを評価する「環境企業評価」を行い、地球環境保護に対する十分な理解を持って事業運営をしているお取引先様からの購入を優先しています。

● 開発時における製品アセスメントの実施

アルプス電気グループでは、製品の開発・設計段階から製品の環境への影響を評価する「製品アセスメント」を実施し、多くの環境配慮型製品の開発につなげています。例えば、製品の小型化・薄型化・軽量化により資源利用削減することで生物多様性保全を考慮する製品設計や、原材料のグリーン調達、解体・分離性を高めることによる環境負荷低減などを製品アセスメントに取り入れています。更に製造時の消費電力の削減や工程の効率化による温暖化対応を行っています。

環境への取り組み

省エネルギーの取り組み

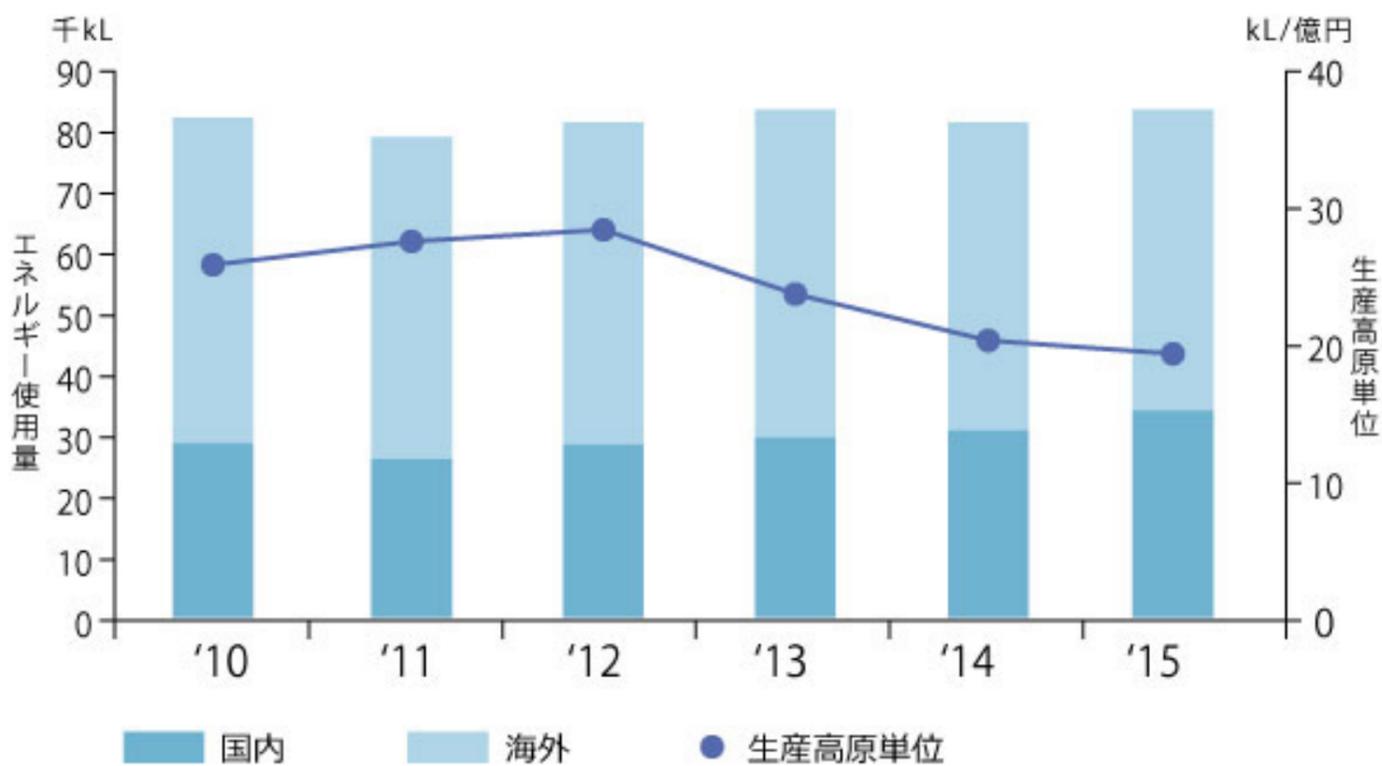
アルプスグループでは、地球温暖化対策の観点から省エネルギーへの取り組みを第8次環境保全中期計画の一つとして実施しています。この取り組みは、2012年度を基準年とし、エネルギー原単位換算で2020年まで年平均1%の削減を目標としています。

この目標は、アルプス電気グループ、アルパイングループ、アルプス物流グループが、それぞれの事業形態に即した施策を計画・実施することによってアルプスグループ全体として達成することを目指しています。

2015年度、アルプス電気では、高効率設備への更新による省エネをはじめ、生産設備の省エネ改善、ユーティリティ設備の運転最適化、圧縮空気系統からのエア漏れ改善など、運用改善による省エネ活動を実施。エネルギー原単位24.8%減(生産高原単位、基準年度比)を達成しました。

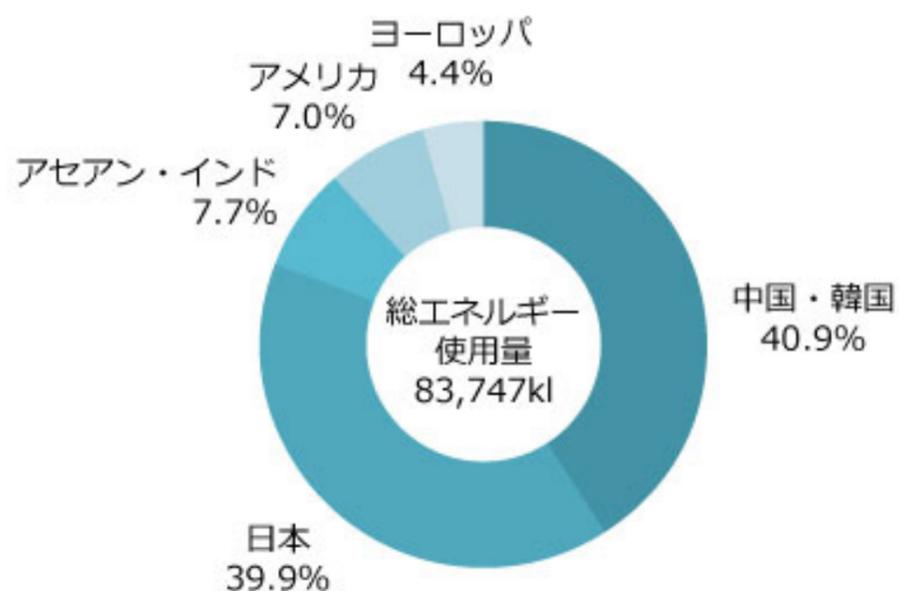
2016年度も引き続き、高効率設備導入によるハード面の省エネと、運用改善によるソフト面の省エネの2本の柱を軸にエネルギー使用の更なる合理化に取り組んでいきます。

原油換算量の推移 (対象：アルプス電気グローバル)

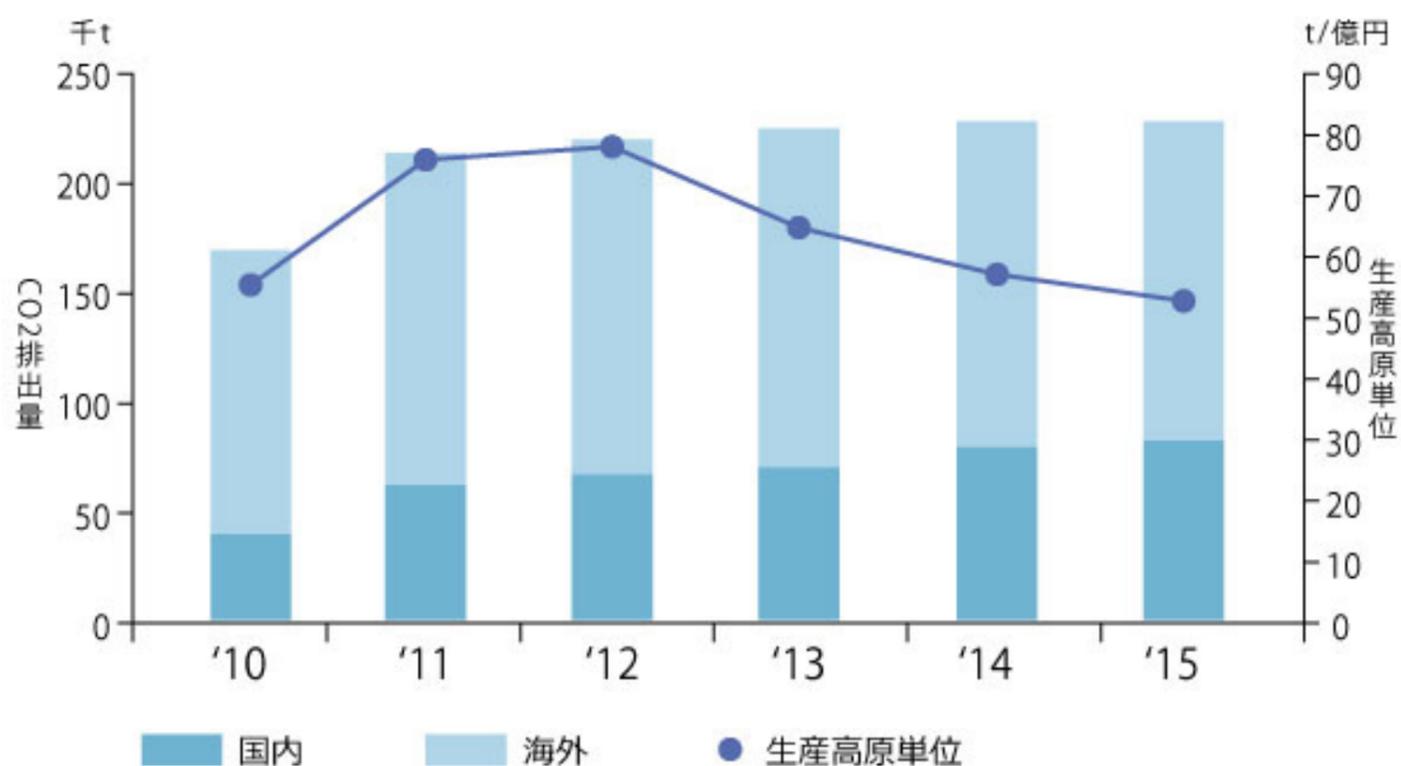


- *1 エネルギー使用量(原油換算)：電気、燃料等のエネルギー使用量を原油量に換算したもの
- *2 生産高原単位：エネルギー使用量を生産金額で除した値

エネルギー使用量（原油換算）（アルプス電気グローバル） 2015年度

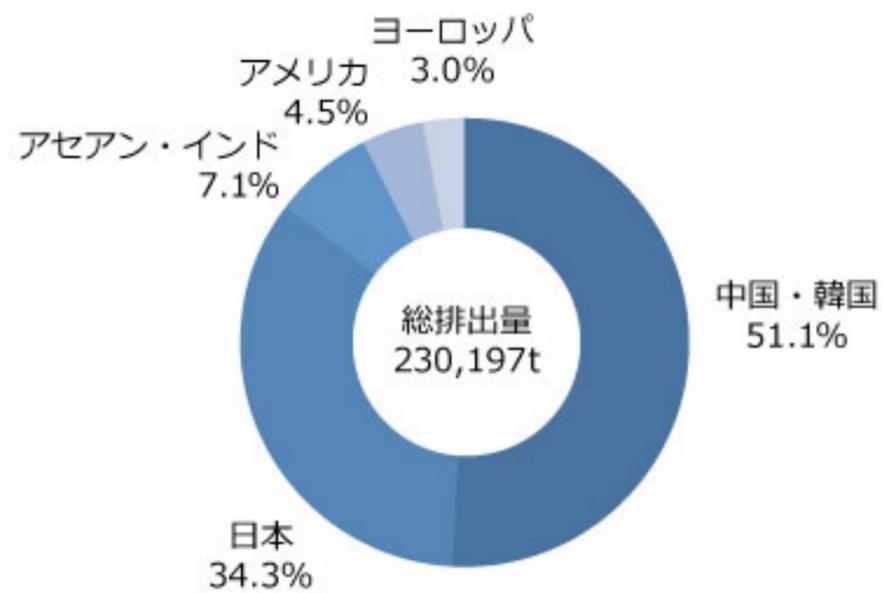


CO2排出量の推移（対象：アルプス電気グローバル）



* 生産高原単位：CO2排出量を生産金額で除した値

CO2排出量 (アルプス電気グローバル) 2015年度



燃料転換による省エネ

角田工場では、従来の重油を燃料として使用する吸収式冷温水発生機から電気式のモジュール式高効率空冷チラーへ空調機器の更新を実施しました。現状の空調負荷要求に合わせ、冷凍能力を約30%増強しながら、エネルギー使用量(原油換算)を年間で57.1kl削減し、約32%の省エネを達成しました。

この対策により重油使用を全廃し、燃焼に伴う大気汚染の低減ならびに重油漏洩リスクの回避にもつながりました。



環境への取り組み

廃棄物の削減

アルプス電気では、2001年度から事務所や生産現場から出るすべての排出物を再資源化する「ゼロエミッション※活動」に取り組み、2004年度末までに国内の全事業部で達成しています。

第8次環境保全中期行動計画では、資源の有効利用を目指し、廃棄物量の削減を目標に掲げ取り組んでいます。

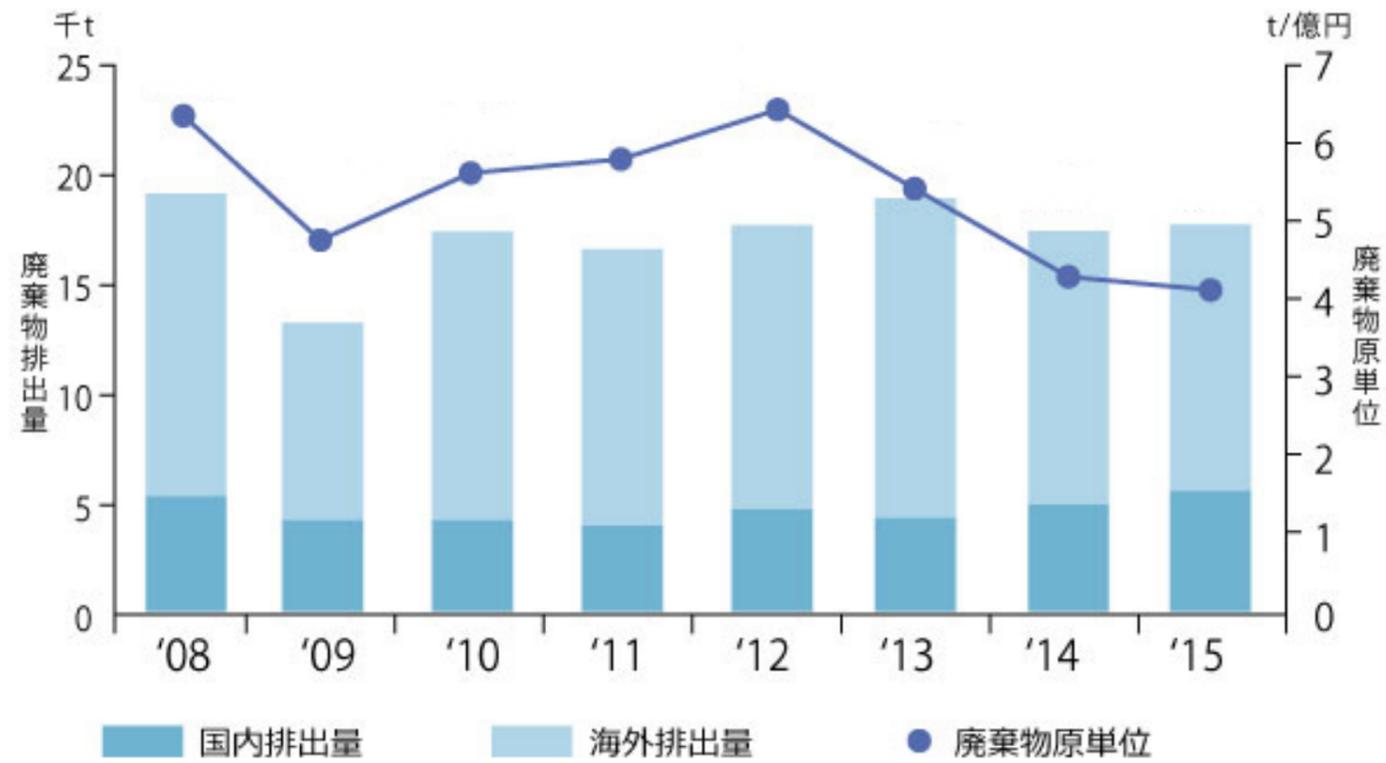
※ ゼロエミッション：あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用し、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。1994年に国連大学が提唱。

● 資源循環活動で環境部長官賞受賞

韓国アルプスは資源循環活動において、優秀事業場として、2015年度韓国環境部長官賞を受賞しました。これは従来から行なっていた廃プラスチックや廃溶剤の社内リサイクル、一般廃棄物の固形燃料化などの活動が評価されたものです。

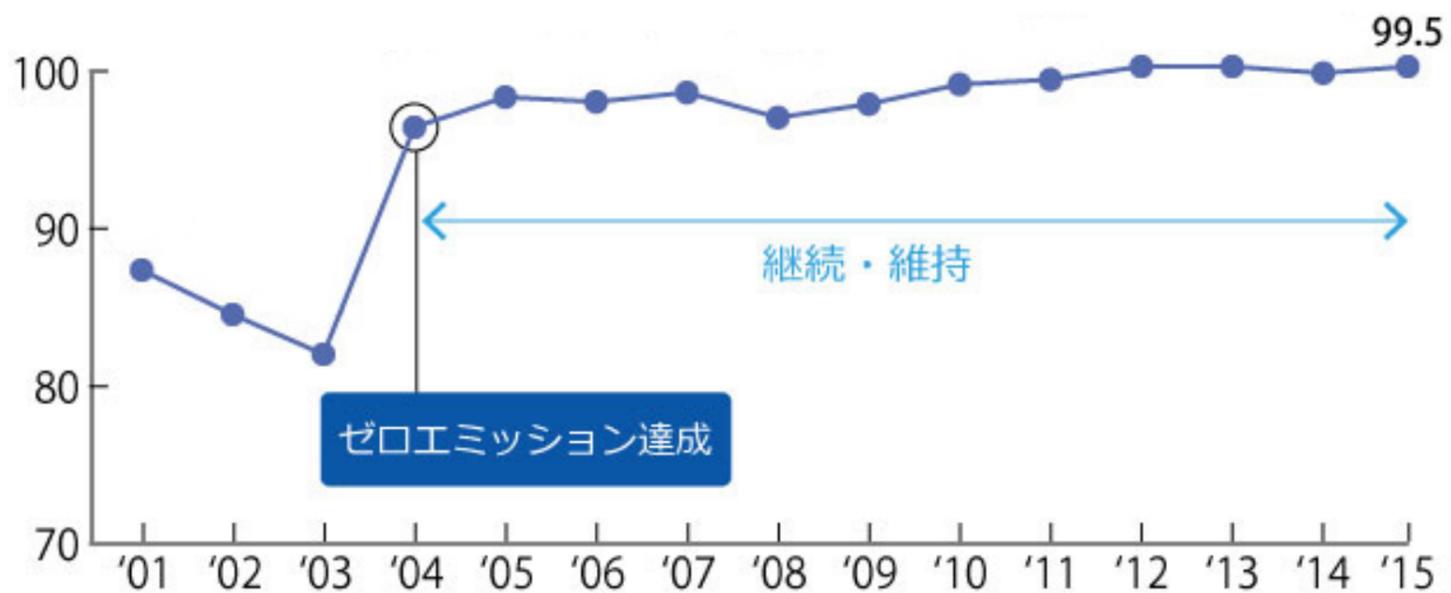


廃棄物総排出量の推移（対象：電子部品事業）



- * 1 総排出量：社外に不要物として排出している廃棄物と有価物の量の合計
- * 2 廃棄物原単位：廃棄物の総排出量を生産金額で除した値（国内外）

再資源化率の推移（%）（対象：アルプス電気）



- * 再資源化率：再資源化量の総排出量に占める割合

環境への取り組み

生物多様性への取り組み

アルプス電気グループでは、生物多様性に対する活動を事業活動及び社会貢献活動の2方向から検討しています。

事業活動の側面からは、環境モニタリング用のセンサモジュールの開発を行っています。また、社会貢献活動として、環境NPOのオフィス町内会が運営する「森の町内会」の間伐と間伐材の有効利用を促進して健全な森づくりに貢献する活動への支持、東日本大震災で失われた宮城県名取市の海岸林再生に向けた活動への支援を継続。そのほか、生態系保護のためのボランティア活動にも参加しています。

● 環境センサモジュールの開発

アルプス電気グループは、小型かつ低消費電力低電圧駆動のセンサと通信モジュールを組み合わせた、IoT対応センサモジュールを開発しました。このセンサモジュールは、温度、湿度、気圧、照度等、周囲環境のデータ取得が可能で、加えて取得したデータを無線通信で伝送する機能を備えています。

こうした技術は水田や耕作地での農薬や肥料の効果的な散布などにつながり、生物多様性保全に資することが期待されます。環境センサモジュールの紹介はこちら



環境センサモジュール

● コアジサシ営巣地整備作業に参加

アルプス電気本社の近くにある東京都大田区「森ヶ崎水再生センター」では、絶滅危惧Ⅱ類に指定されている渡り鳥・コアジサシが巣作りをし、特定非営利活動法人リトルターンプロジェクト、東京都下水道局、大田区が共同で環境整備事業を行っています。その整備活動にアルプス電気の社員だけでなく、グループ会社であるアルプス物流、アルプスビジネスクリエーションの社員、及び家族もボランティアとして参加しました。



ボランティアの様子

コアジサシ
写真提供:
リトルターンプロジェクト

従業員との関わり

人財育成

「人に賭ける」これが私たちの人財に対する考え方です。さまざまな文化、価値観の中で、社員一人ひとりが、創造的で自立したプロフェッショナルとして持続的な成長を促す施策を展開しています。

● 社員制度

アルプス電気では、多様な人財を活かし、モチベーションを高め、プロ人財に育て、社員の能力発揮と成長を実現する制度を構築することを目的に、二重就労制限の緩和、短時間勤務制度の適用拡大、一定要件のもとでの在宅勤務制度の導入、などの制度を2016年3月より実施しています。

● 人財育成の取り組み

育成型ローテーションとキャリア開発支援

アルプス電気では、業務を通じた人財育成として、育成型ローテーションを推進しています。複数の業務や部門を経験することで、一人ひとりの職務範囲の拡大と、広い視野、高い視点、柔軟な感覚の習得を促しています。

また、社員がこれまでのキャリアを振り返り、今後の仕事への要望やライフプランなどを申告する「自己申告制度」も導入しています。毎年、中期的なキャリアデザインを上司と部下で共有し、研修、ローテーション、日常の業務などを通じて、社員の自己実現に向けての支援を行なっています。

「海外トレーニー制度」によるグローバル人財の育成

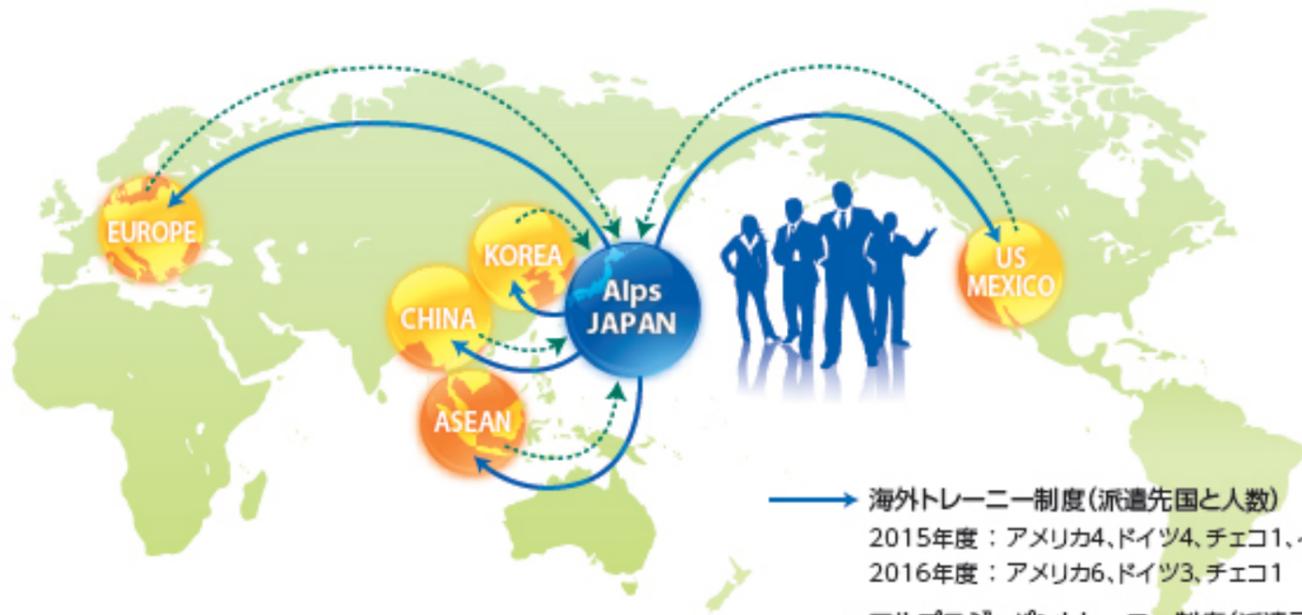
アルプス電気では、若手・中堅社員を海外現地法人や外部機関へ1年間派遣し、実務、実習を通じて学ぶ「海外トレーニー制度」を設置しています。早い時期から海外での実務や生活を体験することを通じて、文化・慣習の理解や語学習得など、国際的な視野や行動力を持った「グローバル人財」を育成することが目的です。

「アルプスジャパントレーニー制度」による海外現地法人幹部人財の育成

アルプス電気グループでは、グローバルでの人財育成施策の一環として、海外現地法人幹部人財の育成を目的とした「アルプスジャパントレーニー制度」を実施しています。トレーニーは、1年間の日本での実務実習を通じて事業運営と共に企業文化を体得し、将来、現地法人の幹部として日本と現地のかけ橋になることを期待されています。



アルプスジャパントレーニー受け入れ研修



- 海外トレーニー制度(派遣先国と人数)
 2015年度：アメリカ4、ドイツ4、チェコ1、イギリス1
 2016年度：アメリカ6、ドイツ3、チェコ1
- - -→ アルプスジャパントレーニー制度(派遣元国と人数)
 2015年度：韓国3、中国5、台湾1、香港1
 2016年度：中国9、台湾1、マレーシア1、チェコ1、メキシコ1

従業員との関わり

ダイバーシティへの取り組み

アルプス電気グループでは、多様な価値観を持った人々がいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指しており、採用においては国籍・性別・年齢に関わらず多様な人財を受け入れています。

個人の能力を最大限に発揮できる環境へ

● 「グローバル人事指針」策定によるダイバーシティとグローバル人事マネジメントの推進

アルプス電気、アルパイン、アルプス物流各グループ共通の「グローバル人事指針」を策定し、これに基づきグループ(連結)一体となったグローバル人事マネジメントの推進に向けて取り組んでいます。グローバルビジネスの拡大の中で、海外法人間の人事交流・社員の異動やCSR調達への対応等、グローバル基準での人事管理体制の整備を推進しています。

「グローバル人事指針」重点方針

- グループ各社が持続的に発展可能な人事制度の構築と運用を図る。
- グローバルでの最適な人員構成・労務構成の構築と維持継続。
- 意欲あるハイポテンシャル人財への積極的な投資と登用機会の創出。

●女性の活躍推進

アルプス電気グループでは、女性社員の活躍の場を拡げていくことは、従前より重要な課題と捉え、海外勤務やトレーニー派遣など、男女平等に機会を提供しています。

またアルプス電気の新卒採用では、エンジニアを含めて女性を積極的に採用しています。また、育児・介護と仕事の両立に関する各種制度の充実による就業環境の整備、教育訓練などを通じて、管理職や女性社員自身の意識改革を促しています。その成果として、女性の平均勤続年数は20年以上、女性の既婚率は60%以上と結婚後もワークライフバランスを確保し、活躍している女性が増えてきています。

【女性活躍推進法に関する取り組みについて】

女性活躍推進法施行に基づき、当社は次のとおり行動計画を策定しました。

《期間》

2016年4月1日～2019年3月31日

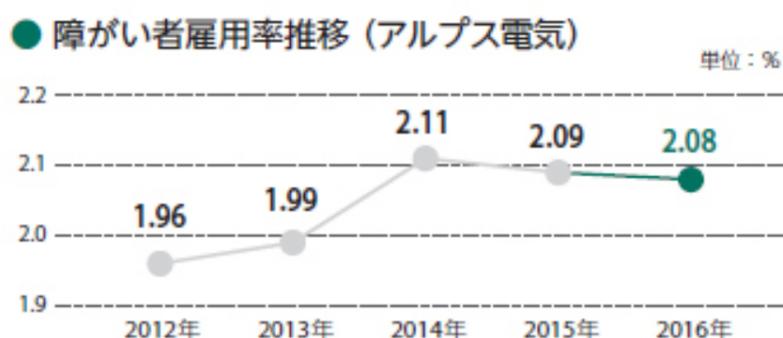
《目標》

1. 2018年度までに、新卒+経験者の女性採用比率を34%(2015年度)→40%以上にする。
2. 2018年度まで、正社員全体の女性の勤続年数(21年)が男性(20年)を上回る状態を維持し、女性総合職の勤続年数(10年)の伸長を図る。

アルプス電気では、海外勤務や研修受講など男女平等に機会を提供しています。現在も、多くの女性社員が、そのチャンスを掴み、やりがいを感じながら一歩ずつ着実にキャリアを積んでいます。アルプス電気は、女性社員が更にいきいきと、そして安心して長く働けるように、社内環境を整えていきます。

●障がい者雇用

アルプス電気では、障がいの有無にかかわらず、社員がいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境整備に取り組んでおり、法定雇用率は2012年から継続して達成しております。



●外国人採用(IAP: International Associates Program)

IAPは、海外で新卒者を採用し、日本本社で契約社員(2年間)として勤務する制度です。この制度は20年以上の歴史があり、毎年5名程度、これまでに欧州、北米、アジアの国々から合計100名近くを採用しました。IAP期間終了後も、多数が当社グループで引き続き勤務し、勤続20年を超える社員もいます。

また、国内新卒採用においても外国人留学生が約1割を占め、設計開発・製造・営業・経理等多岐にわたって活躍しています。

従業員との関わり

労働安全

安全、かつ健康でいきいきと働ける職場づくり。これも、企業価値を支える源泉と私たちは考えています。

安全で健康な職場づくり

● 基本方針

アルプス電気グループでは、社員一人ひとりがいきいきと働くことができるよう、下記の方針の下、さまざまな活動を展開しています。心身共に安全で健康に働けるよう各種制度や職場環境の改善・向上に努めています。

労働安全方針

- 社員への健康維持・増進意識浸透
- 2S(整理・整頓)の徹底継続(職場内の自主点検の活性化)
- 社員への安全意識浸透、安全衛生委員の応急救護能力向上
- 社員の交通安全意識向上

労災・疾病の発生状況(日本国内)



※アルプス電気では労災・疾病の件数を8月から翌年7月までを1年として集計しています。

● 国内拠点での生活習慣改善活動

近年、平均寿命が延びている一方で、がん、心臓病、脳卒中、糖尿病等の生活習慣病が増加し、大きな社会問題となっています。こうした生活習慣病は、日常生活のあり方と深く関連しており、健康の保持・増進のためには、運動習慣の定着や食生活の改善といった健康的な生活の確立が重要です。

国内拠点では、生活習慣病予防のための生活習慣改善活動を実施しており、今後も継続して取り組みます。

活動量計を使用したウォークラリー

アルプス電気では、運動の習慣化や継続を目的に、国内全拠点で活動量計を利用したウォークラリーを実施。参加者同士で、歩数の確認や、拠点同士で合計歩数量の競争の実施など、参加者のモチベーション維持などにも工夫をして取り組みました。2015年度は、計2回、約1,000名の社員が参加しています。

「健康食堂」を目指して

アルプス電気では、日ごろの食事から、塩分やカロリーなどを意識することで、個々の健康管理につながるよう、食堂メニューの工夫をしています。本社では、「健康食堂」と称し、800キロカロリー以下の定食提供、主食(ご飯)茶碗の小型化、不足栄養素をカバーできる小鉢メニューの提供を実施しています。

●グローバルでの安全衛生

アルプス電気グループでは、国内拠点のみならず海外拠点においても、安全衛生の取り組みを推進しています。研修などによる安全に関する意識向上の取り組み、作業手順書の順守、整理整頓の励行などを行っています。衛生に関しても、健康維持・増進、定期健康診断実施、手洗い・うがいの励行などを行っています。

また、突発的な事故あるいは災害から身を守るための防災訓練を定期的実施しています。



アルプス・メキシコでの防災訓練



大連アルプス(中国)での防災訓練

取引先との関わり

調達

アルプス電気グループでは、「誠実」を基本とし、サプライヤーを公平に接遇するとともに、信頼ある協力関係を確立。

安全や環境にも配慮をし、持続的な発展に成長することを調達の方針としています。

信頼し協力しあう関係を目指して

●グリーン調達の推進

アルプス電気グループでは、安全で環境に配慮した製品を供給するため、管理体制の整っているサプライヤーから有害物質を含まない原材料・部品を調達するグリーン調達を進めています。当社基準の「グリーン調達基準書」をサプライヤーに提示し、各社の環境への取り組みを評価する「環境企業評価」と、原材料・部品に当社指定の禁止物質が含まれていないことを確認する「部材評価」を実施しています。また、インターネットを使用した「アルプス・グリーン調達システム(Green-AXIS)」をグローバルに展開し、「環境企業評価」と「部材評価」のデータを共有・活用しています。

適応される法令や規制などの変更点を踏まえた、「グリーン調達基準書」の改訂を毎年行っています。また、原材料・部品の製造拠点も毎年見直しを行い、継続的な改善を行っています。



「グリーン調達基準書」
日本語、英語、中国語版を作成し、
グローバルに展開

●紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国及びその周辺国の武装勢力による人権侵害や、これらの地域から採掘される鉱物の一部が武装集団の資金源となり紛争を激化させていることが問題となっています。2013年1月に施行された米国金融改革法第1502条は、これらの鉱物を紛争鉱物と定義し、米国の証券取引所に上場している企業に対して、製品への紛争鉱物の使用に関する情報開示を義務付け、最終的には「紛争に資金的に加担する」紛争鉱物の使用を排除させることを目的としています。

アルプス電気は同法令の対象企業ではありませんが、人権を尊重するとの立場からその目的に理解・賛同し、コンゴ民主共和国及びその周辺国において非人道的な行為を行っている武装勢力の資金源となっている紛争鉱物を意図的に製品の原料として使用しないよう努めます。

2015年度は、紛争鉱物課題に関する社内理解の推進、当社の紛争鉱物に対する考え方や対応の周知を目的に、エンジニア向け勉強会を実施しました。製品の開発段階より紛争鉱物課題を意識したものづくりの推進につなげていきます。

● 調達リスクへの対応

アルプス電気グループは、日本をはじめ、中国・韓国・マレーシア・メキシコ・アイルランド・ドイツ・チェコ・インドの生産拠点(9カ国、21拠点)及び台湾と香港にIPO(International Procurement Office、海外購買部門)を設置し、調達活動を行っています。調達においては、品質・価格・デリバリー・環境保全の観点から優れた原材料・部品等をタイムリーかつ必要数を入手しなければならず、信頼のおける取引先からの調達が必須であり、信頼関係の構築に注力しています。

また、サプライチェーンは自然災害・事故・労働争議・倒産等により、調達活動のみならず物流など広範囲にわたり影響を受けます。アルプス電気グループでは、サプライチェーンデータベースを定期的に整備するとともに、グローバルで情報を一元化し、調達リスクが発生した場合は、タイムリーに対応できるよう体制を構築しています。

2015年度は、取引先様向けの事業方針説明会においても当社の調達リスクへの対応について説明を行いました。調達リスクへの対応は、取引先の皆様の協力なしでは実現しません。今後も、連携を更に強化し取り組みを推進していきます。

公正な経営

アルプス電気グループは、現代社会の一員として公正な経営を実現・実行していくための基盤の強化を目的に、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティについて積極的な取り組みを行っています。

コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンスの考え方

アルプスグループでは、コーポレート・ガバナンスの定義を、「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告、及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。株主をはじめ、すべてのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接、間接的に還元することを基本としています。

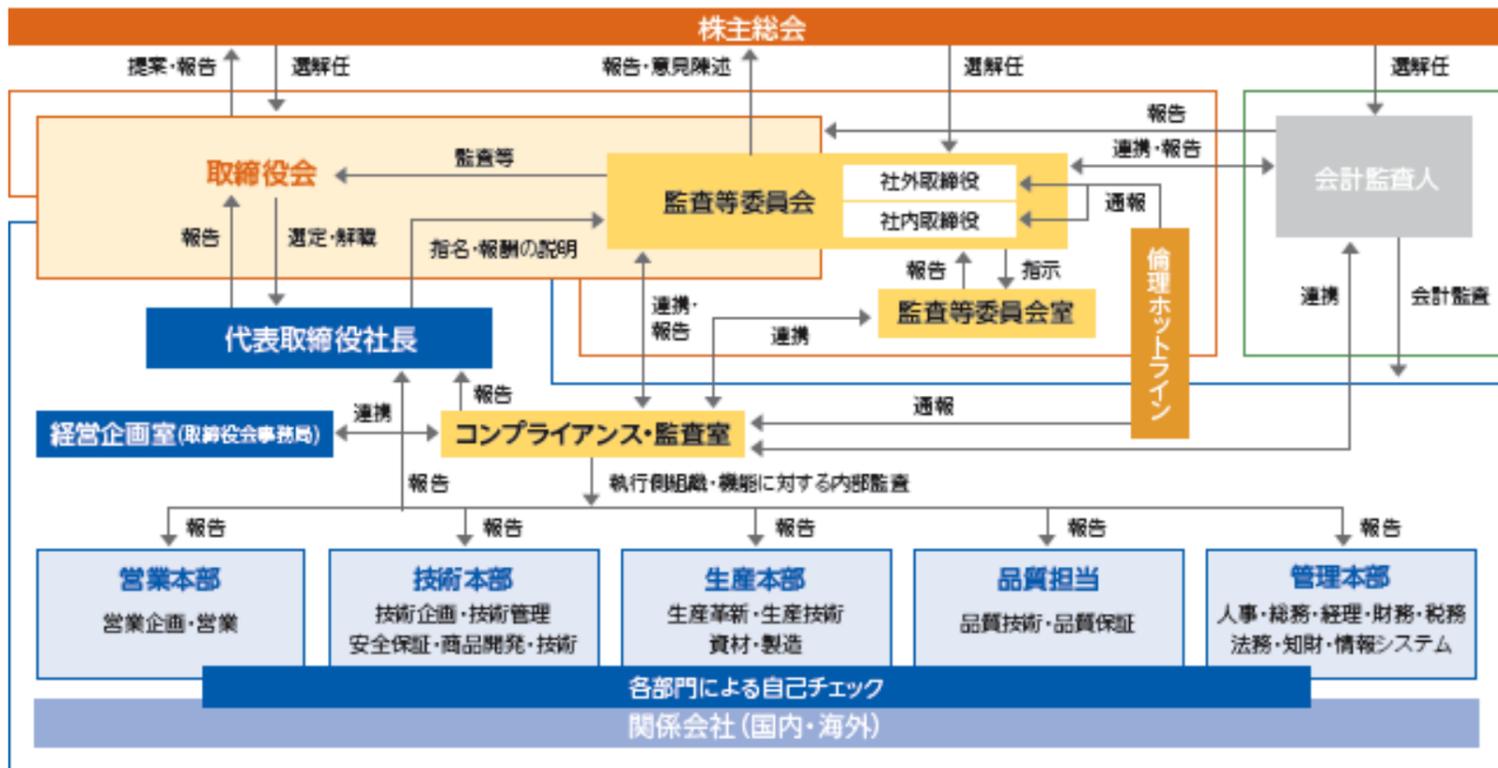
そして、これらの基本的な考えの下、アルプスグループ経営規範として「グループ経営規定」、「グループコンプライアンス憲章」及び「グループ環境憲章」を制定し、グループ全体の体制を整備しています。また、「グループの運営及び管理に関する契約書」を結び、グループの連携を強化する一方、上場子会社であるアルパイン株式会社と株式会社アルプス物流については自主性を尊重し、各社が経営計画を立案して業績管理を行うなど自立した経営判断の下に事業活動を展開しています。

●コーポレート・ガバナンス体制

アルプス電気は、2016年6月23日開催の第83回定時株主総会をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。取締役会から独立した監査等委員会が、会計監査人や内部監査部門との緊密な連携の下、監査・監督機能を強化することで、一層のコーポレート・ガバナンスの強化と公正で透明性の高い経営の実現を図ります。

また当社は、株主、顧客、地域社会並びに従業員等のステークホルダーに対する責任を果たすとともに、企業として実効性あるコーポレート・ガバナンスを実現するために「アルプス電気株式会社 コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定いたしました。これは、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社のガバナンスの考え方を見つめなおし、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、攻めのガバナンスを支えるよりどころとするものです。今年度からスタートした第8次中期経営計画において、本ポリシーの定着と充実、監査等委員会を含めた新体制の立ち上げ、円滑な運営を進めていきます。

●アルプス電気 コーポレート・ガバナンス体制図



●取締役会

アルプス電気の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名、及び監査等委員である取締役5名(うち社外取締役3名)で構成され、経営の基本方針や中短期経営計画を含む経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監査・監督を行う機関と位置付けています。取締役会は月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項をすべて付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

また、取締役会の運営については、取締役会規則・細則に基づき、決議事項については法務、会計、税務及び経済合理性などについて事前確認を行い、取締役会決議の適法性及び合理性を確保しています。更に、「取締役会上程の手引き」を作成し、議案書の様式標準化や審議ポイントを明確にし、取締役会で合理的かつ効率的な議論が行えるよう努めています。

● 監査等委員会

アルプス電気の監査等委員会は、社外監査等委員が3名、社内監査等委員2名で構成され、社外が過半数を占める体制により、取締役会から独立した客観的な立場から適切な判断をするように努めています。また、法律の専門家である弁護士、及び会計の専門家である公認会計士として豊富な経験を持った社外監査等委員と、当社の事業に精通した常勤を含む社内監査等委員が高い実効性を持って監査を行うとともに、内部監査部門と連携を図り、取締役会やその他の重要な会議の場において、経営陣に対して意見を述べています。更に、監査等委員会の職務の補助者を置くこととし、当該業務を担う使用人については取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保します。

● 社外取締役

アルプス電気は、社外取締役を3名選任しています。社外取締役は、経営の適法性の確保に注力するとともに、すべてのステークホルダーを念頭に置き、取締役会で積極的な意見交換や助言を行い、経営陣の選・解任及び報酬、会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反の監督、その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営監督の強化に努めています。また、定期的に当社拠点を訪問し、情報収集を行うとともに、他の取締役、従業員と情報・意見交換を行い、実効性のある監督に努めています。

なお、社外取締役の選任につきましては、当社の定める独立性基準を含む取締役候補者の選任基準に基づき判断しており、また、各氏の同意を得た上で独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出しています。

氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由	重要な兼職の状況
飯田 隆	○	○	弁護士として法曹界における豊富な経験と実績をもとに当社の経営についての確かな指導や助言をいただくため	株式会社島津製作所社外監査役 日本電信電話株式会社社外監査役
秋山 洋	○	○	弁護士として培われた専門的な知識・経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため	YKK株式会社社外監査役
國吉 卓司	○	○	会計事務所における長年の国際経験と公認会計士として培われた幅広い知識を当社の経営に反映していただくため	

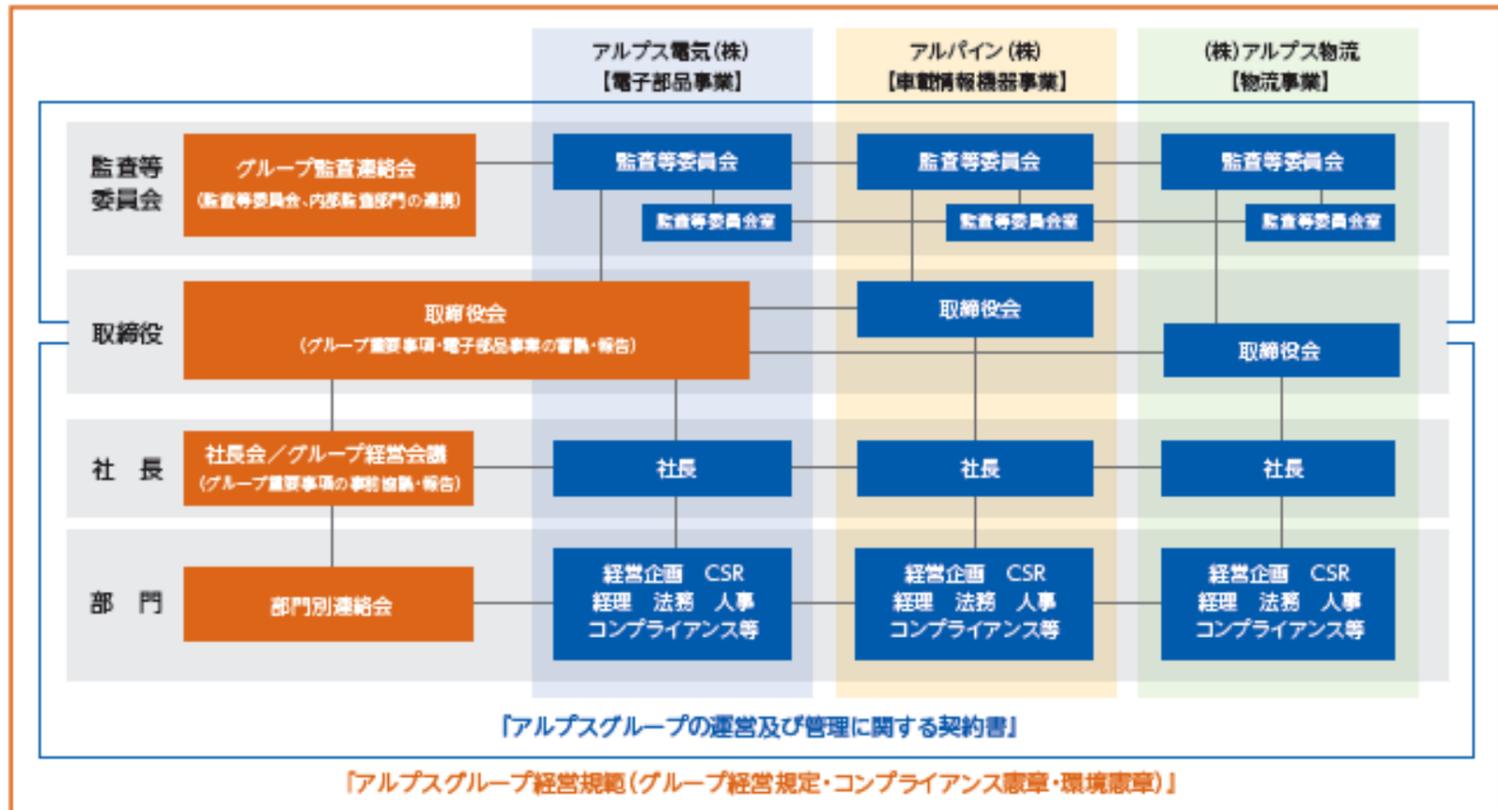
※2015年度における社外役員の活動状況

氏名	区分	取締役会出席状況	監査役会出席状況	監査役連絡会等出席状況
飯田 隆	社外取締役	12回中12回参加	-	-
秋山 洋	社外監査役	12回中12回参加	5回中5回参加	10回中10回参加
國吉 卓司	社外監査役	12回中12回参加	5回中5回参加	10回中10回参加

● 内部統制

アルプス電気は、創業の精神(社訓)をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範の下、当社のコンプライアンスについての基本理念と行動指針を定めて当社及び上場子会社を含む当社グループに展開します。また、当社及び当社グループ全体の業務を適正かつ効率的に遂行するため、会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システム体制(業務の適正を確保するための体制)の整備を行っています。なお、内部統制システムに係る具体的な体制につきましては、当社コーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システム等に関する事項」をご参照下さい。

● アルプスグループ内部統制模式図



アルプスグループ内部統制模式図

アルプスイズムを生かして

2016年6月、新設の監査等委員である社外取締役に就任した秋山 洋弁護士に、アルプス電気の新体制におけるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組む姿勢について伺いました。

この度、アルプス電気の監査等委員である社外取締役に就任しました。私が考える監査等委員会設置会社及び社外取締役について、私は“監査等委員会設置会社とはこうあらねばならない”ということはなく、アルプス電気としての無理のないあり方で出発することが大切だと思います。私の役割も、重要なことはモニタリング機能をしっかり果たすということで、基本は社外監査役と大きく変わるころはないと思います。独立取締役として私の考える独立性とは、“いつ辞めても、いつクビになってもメシが食える”ということだと考えていますので、その点では自信を持って言うべきことは言うというスタイルは崩さず、役目を果たしていけると考えています。取締役として、会社の意思



取締役
監査等委員(社外)
秋山 洋

決定に関わるというところでは、本当は事業や製品への深い理解が求められるのですが、そこは“社内”の方には到底及びません。しかし、アルプス電気については、これまでも弁護士として株主総会をはじめ色々な案件に関与し、現場の雰囲気も、どのような人がどのように働いているかはおおよそですが分かっているつもりですし、こういう感覚的なものは半端な理屈やデータよりも大切なことだと自分では思っています。おかしいところが見つかるか否かは、“ピンと来るか来ないか”だと考えているわけです。

昨今、日本の企業はガバナンスの強化が求められていますが、私は、単なる強化、何でも管理ということでは企業の活力や自主性を損ねかねないと危惧しています。こう言うと、「モニタリング機能を果たすと言っておいて逆のことを言うのか」と言われそうですが、私が言いたいのは、見るべきところを見、決めるべきところを正しく捉えておきさえすれば、極論すれば“アトはイイ”ということです。でも、この見るべきところというのがクセモノで、そう簡単にはいかないのだらうと思います。見る側の能力の問題もありますが、何よりも見えるようにしておいていただかないとどうにもなりません。キーワードは“見える化”です。情報がどうトップまで上がっていくか、情報がどう共有化されているか、誰が責任者なのか、どこでどのような意思決定がされたのか、そこにどのような議論があったのか、等々。いずれにせよ、“社外”は付きますが、取締役にになり、よりアルプス電気の一員になった気がしています。

アルプス電気の優れた施策の一つと思っているものに、アルプスグループ合同で行う取締役研修があります。ここで取締役自身がどう考えたらよいか見直すキッカケが得られ、アルプスグループの横のつながりにも貢献していると思います。取締役同士が気心知れすぎるのも良くありませんが、互いに良いところ悪いところを適切に見ていくことは大事であり、またこの関係が出来ていると、不祥事は発生しないはずで、取締役の善管注意義務は、これが果たせる普段からの環境作りが大切であり、子会社も同様です。グループの取締役全員が一丸になって考えていくところが、これからのアルプスグループのガバナンス向上につながっていくと思います。

アルプス電気にはアルプスイズムという言葉があり、その言葉通り社員は明るくのびのびとした印象が強くあります。緊張感を維持しながら、この雰囲気を見失わないような会社であり続けるといいなと思います、そのためにお役に立てればと考えています。アルプス電気には、遊ぶ時も真剣に遊ぶ文化、精神があり、お祭り好きで色々な社内イベントがあります。「こんなことをやる今どき珍しい会社の監査等委員である社外取締役だ」と、世間様に向かって言いたいと思っています。

公正な経営

コンプライアンス

●コンプライアンスの基本的な考え方

アルプス電気は、グループ本社として、アルプスグループ経営規範の一つとして、グループコンプライアンス憲章を制定し、グループ全体に共通するコンプライアンスについての基本理念と6つの行動指針を定めています。

そして、グループに属する全ての組織及び社員一人ひとりがグループコンプライアンス憲章の下に、法令の趣旨や社会の要請、企業倫理に基づいて公正な経営を目指し、良識と責任ある行動をとることを常に心がけるように働きかけています。大切なことは、形式的に法令やルールを守るのではなく、法令やルールがなぜ必要とされるのか、その趣旨や意味を理解した上で、正しい行動をプロアクティブに実践していくことだと考えています。

更に、グループコンプライアンス憲章をベースに、事業セグメント毎に各基幹会社(電子部品事業セグメントではアルプス電気、車載情報機器事業セグメントではアルパイン、物流事業セグメントではアルプス物流)がそれぞれの事業セグメントに即し「業務の適正を確保するための体制」を整備し、必要な社内規則を定めるなど、具体的な施策をセグメント内でグローバルに展開しています。

アルプスグループコンプライアンス憲章

基本理念

アルプスは国際社会の一員として、社会とともに発展し、社会に貢献し続けるため、公正な経営と事業活動を目指すと共に、良識と責任ある行動をとります。

行動指針

1. 事業に係る法令を遵守するはもとより、反社会的行為に関わらないよう、良識ある言動に努めます。
2. 海外においては、その文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
3. 常に製品のより高度な安全性と品質を目指すと共に、公正な企業間取引、競争を行い、行政との健全な関係を保ちます。
4. 株主をはじめとする関係者各位に対し、企業情報を公正に開示します。
5. 安全で働きやすい職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性を尊重します。
6. 社会の不利益となるような言動を行わず、物・金銭・情報などの社会財産の適切な管理・使用に努めます。

● 施策の推進

アルプス電気は、電子部品事業セグメントの基幹会社として、グループコンプライアンス憲章をベースにした「コンプライアンス基本規定」を定め、具体的な施策をセグメント内でグローバルに展開しています。

その展開に際しては、ルールや仕組みを構築、導入するだけでなく、これらが適切かつ有効に機能するように、実際に活動する社員一人ひとりが適切にコンプライアンスの重要性を理解し、プロアクティブな行動につながられるように働きかけることを重視しています。

具体的には、会社の経営やグループとして業務が適正に行われるための内部統制の仕組みの整備及び運用、各部門による活動状況の自主点検（モニタリング）、及び内部監査部門による社各部門及び海外現地法人を含む子会社の業務活動に対する内部監査を実施しています。例えば、公的機関から受領する補助金・助成金の管理・運用については、「公的補助金管理・運用規定」を定め、最高管理責任者を社長、統括管理責任者を管理本部長とした全社的な管理体制を整備しています。その上で、本部毎にコンプライアンス推進体制を設け、その推進責任者である各本部企画部門長が推進者を指名し、規定に基づいた現場での管理運営を徹底しています。そして、推進責任者は各本部の運用状況を定期的に確認し、統括管理責任者と内部監査部門に報告し、内部監査部門は全社の運用状況を定期的に確認し、統括管理責任者及び最高管理責任者に報告することになっています。

更に、不正行為などのコンプライアンス違反行為（インシデント）を早期に発見し是正するために、インシデント発生時には、国内各拠点及び海外現地法人の責任者による経営企画部門及びコンプライアンス担当部門への報告を義務付けています。

● 社内通報制度

アルプス電気グループでは、業務ラインでの問題解決が困難な場合に備えて、社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、運用しています。倫理ホットラインは、所在国・地域毎の法規制や通報対応の機動性等を考慮し、日本及び主要な海外現地法人に設置しています。

また、社内規定にて運用が定められ、通報の匿名性の確保や、通報者の保護等を謳っています。これらの運用については、研修等で都度周知を行っています。

● コンプライアンス・CSR研修のグローバル展開

アルプス電気グループでは、グローバルで共通の年次コンプライアンス・CSR研修の実施を開始しました。

この研修には、コンプライアンスやCSRについての概論のほか、贈収賄、適切な会計処理、情報管理、ハラスメントと差別の禁止等の内容が盛り込まれ、これらの周知徹底を目的としています。

2015年度はアルプス電気、及び中国(香港・台湾を含む)の現地法人に対する第1回目の研修を実施。2016年度は、日本国内の子会社及び中国以外の海外現地法人での第1回研修の展開、及び第2回研修の計画と実施を予定しています。



古川工場での研修

公正な経営

リスクマネジメント

● リスクマネジメントの考え方

事業のグローバル化、情報通信技術の進化等によりリスクが多様化しており、将来へのリスクの回避、または未来に起こり得る危険や損失を予測して、それを避けるために、また避けられないならば被害を最小限に抑えるための対策を行うことが重要課題となっています。また、社会における企業の存在価値が問われる中、経営、業務執行の適法性・妥当性を支える経営・事業基盤の強化が求められるとともに、景気低迷、低成長の時代においても、リスク管理を徹底した攻めの経営が不可欠となっています。アルプス電気グループでは、リスクマネジメントを事業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営・事業運営の基盤=攻めの経営を支える基盤と位置づけています。



● リスクマップの整備

管理担当取締役の下で、経営企画、法務、人事、総務、経理、貿易管理、コンプライアンス等のコーポレート部門、及び技術、製造、営業などの事業部門等が、危機管理規定に基づいて、第8次中期経営計画に従ってリスクマネジメントについての機能・役割を検討し、管理体制を構築するとともに、リスクマップの整備を行います。具体的には、リスクをカテゴリー別に整理し、原則年1回、影響度、発生可能性、及びリスク管理対策の実施状況の視点から評価し、その評価結果に基づきリスクマップを更新していきます。そして、リスクマップをベースに、リスクマネジメント活動を展開していきます。

主なリスク要因

社外要因	政治経済社会リスク、経営リスク(取引先、金融、M&A、競合等)、自然災害事故リスク
	戦略管理リスク(マーケティング・開発、リソース、財務、労務)
社内要因	社内事件事故・不法行為リスク(法務・コンプライアンス、故意・犯罪、過失、事故・故障)
	経営・業務プロセスリスク(製品リスク、環境リスク、業務プロセス不備)

● リスクマネジメント方針

アルプス電気グループは、リスクマネジメントにおいて経営に大きな影響を与えるリスクを未然に防ぐこと、及び発生時の適切な対応と早期復旧を重要な課題と認識し、以下の方針の下、取り組みを進めています。

リスクマネジメント方針

- ・社員及び社内にいる関係者(来訪者、関係会社社員、構内請負、派遣社員等)並びに社員家族の安全確保を第一優先とする。
- ・事業活動を極力維持し、顧客に対する製品の供給とサービスの提供を可能な限り維持する。
- ・有形・無形を問わず企業資産の安全を図り、公正な手段の使用により被害極小化するよう努める。
- ・リスク顕在時には、顧客・株主をはじめとするステークホルダーからの信頼性確保を念頭に責任ある行動をとり、迅速かつ適切な対応と回復に努める。

● 危機管理規定、マニュアルの整備

アルプス電気では、全社危機管理規定で管理すべきリスク項目を特定し、リスクの重要性に応じてマニュアルを整備し、必要に応じて更新を行っています。また、アルプス電気グループ国内外の各拠点においても、同マニュアルを基に各々の危機管理マニュアルの整備を行い、その整備・運用状況を全社危機管理事務局がモニタリングしています。

● 総合防災訓練の実施

アルプス電気グループでは、災害に備えて、各拠点で定期的に総合防災訓練を実施しています。同訓練においては、地域の消防署などとも連携を取り、社員が最適な避難誘導路の確保や動線の確認、消火作業などを実体験し、同時に防災意識の高揚に努めています。

● 衛星携帯電話の常備

国内拠点には衛星携帯電話を常備し、有事の際のインフラ不通(電話回線断線、停電によるネット停止など)に備え、各拠点間の連絡手段の確保を行っています。また、その連絡訓練も定期的を実施しています。

● 安否確認システムの整備

アルプス電気に加え、国内関連会社である株式会社アルプスビジネスクリエーション、アルプスファイナンスサービス株式会社、アルプス・トラベル・サービス株式会社、アルプス システム インテグレーション株式会社を本社地区の安否確認システムに組み入れ、総合的に安否確認が取れる体制を整備し、定期的に訓練を行っています。なお、アルプスグループであるアルパイン、アルプス物流も、各々同様のシステムを取り入れ、国内グループ各社において整備しています。

公正な経営

情報セキュリティ

● 情報管理に関する方針

アルプス電気グループは、お客様及び取引先様各社の情報(個人情報を含む)を、自社の情報と共に秘密情報として厳重管理することを社会的責任と認識しています。それらの情報に対して、社外に不適切に開示しない、業務以外の目的には使用しない、特段の必要がある場合を除きそれらの情報の持ち出しを禁じるなどを基本方針としています。

基本方針は情報管理規定に定め、電子部品事業の国内及び海外の全ての構成会社に展開し、役員から社員まで周知しています。

● 情報管理の取り組み

アルプス電気グループでは、情報システム部門が中心となり、情報セキュリティに関わる規定の制定、セキュリティ強化施策の策定及び教育計画の立案などを行い、各部門に配置されている情報管理責任者と連携し、国内及びグローバルで展開しています。

また、情報管理の方針を統制するため、毎年各部門への情報管理監査を行い、教育計画や強化施策の実施状況を確認しております。システム部門においても運用・保全・障害対応業務の監査を行い、扱う情報の不正改ざん防止と適切なタイミングで業務に利用できる環境維持とともに、標的型攻撃など新たな脅威への対策に取り組んでいます。

情報開示(ディスクロージャー)

● 情報開示への基本的な考え方

アルプス電気グループは、株主・投資家等のステークホルダーに対して、決算短信や有価証券報告書、適時開示資料など、法令や規則で開示が義務付けられた情報を開示し、適時、適切な情報開示を行うことで、経営の公正性と透明性を維持しています。

情報開示の手段として、ホームページでの開示情報の速やかな掲載とともに、新製品情報や最新の事業活動なども継続的に発信しています。

また、IR活動という側面からは、経営計画や事業方針の明確な説明と十分な情報の提供が重要事項と考えています。今後も、決算説明会等において、当社トップマネジメントと、株主、機関投資家、アナリスト等ステークホルダーとの直接対話の充実を図っていきます。

アルプス電気グループは、ステークホルダーへの説明責任を十分に果たし、長期的な信頼関係を構築すること、相互コミュニケーションを通じて信頼や評価を得られるように努めます。

| ステークホルダーとのコミュニケーション

● 株主、投資家、アナリストとのコミュニケーション

アルプス電気グループは、さまざまなコミュニケーションを通して、ステークホルダーの皆様が必要とする情報を提供。またステークホルダーの皆様からの客観的なご意見を経営改善に活用していきたいと考えています。

アルプス電気ホームページ、株主通信「ALPS REPORT」(年4回発行)のほかにも、より一層の資本市場とのコミュニケーションを目的に、決算ごとのアナリスト・機関投資家・マスコミ向けの決算説明会の開催や、定期的な役員の投資家との面談の機会を設けています。

更に、当社展示会「ALPS SHOW」(隔年開催)の会期中の説明会や工場見学会(不定期)を実施。財務状況のみならず、製品開発等の当社事業へのより深い理解が得られるようコミュニケーションの場の充実を図っています。



2015年度は長岡工場にて、アナリスト向け工場見学会を実施。43人のアナリストにご参加いただきました

● お客様とのコミュニケーション

アルプス電気グループでは、より多くのお客様とのコミュニケーションを目的として、さまざまな展示会に積極的に出展しています。2015年度は、日本、中国、米国で、計8展示会に出展しました。従来からのエレクトロニクス、車関連の展示会のほか、当社にとっては新しい分野、例えば、医療、電気設備等の展示会への出展を行いました。

また、展示会出展以外にも、お客様を訪問して開催する「ミニショー」も実施。2015年度の実施回数は国内外で53回を数えました。

今後も、グローバルでより多くのお客様と信頼関係を築く活動を積極的に行ってまいります。



国内最大のIT・エレクトロニクス展示会「CEATEC JAPAN」に出展

● 地域社会とのコミュニケーション

私たちは、日本の各拠点において毎年「ものづくり教室」を開催し、特に本社では2003年11月から「大田ものづくり・科学スクール」を大田区と共催し、12年間で開催回数は延べ123回、受講者も約1,860名となりました。

製造業の原点は「ものづくり」です。未来を担う若い世代に対して、「ものづくり」のすばらしさを伝えていくことは、当社にとって重要な社会的責任であり、エレクトロニクス産業の発展、社会全体の持続的発展につながるものと考えます。

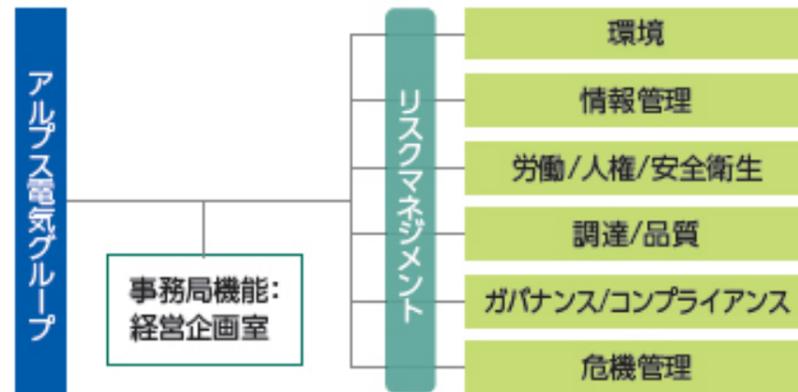


CSRマネジメント

● CSR活動推進体制

アルプス電気グループのCSR活動は、各部門がプロアクティブに推進しています。その各部門での活動実績や課題等の取りまとめは経営企画室が行い、四半期ごとに取締役会に報告しています。

2016年度からは、それぞれのCSR課題について、当社の事業リスクの一部とし、モニタリングしていく体制を整備していく計画です。



● CSR活動中期方針の策定

アルプス電気グループでは、3年ごとに中期活動方針を定め、CSR活動を推進しています。2016年4月から、第4次中期(2016年度~2018年度)が始まっています。

第4次CSR活動中期方針の策定にあたっては、その策定方法を改めています。現在、アルプス電気グループが認識するCSR課題の活動に携わる各部門が、それぞれの課題を持ち寄り、当社グループにとっての重要度や外部環境の変化等を加味・検討し、集約させることで、中期方針を策定しました。また、全体方針だけでなくESG(Environment, Social, Governance)のカテゴリー別にも方針を設定しています。

● アルプス電気グループ 第4次CSR活動中期方針



● 第3次(2013年度～2015年度) CSR活動中期方針 振り返り

中期活動方針 より良質な価値の共有により、ステークホルダーの信頼を獲得するCSR活動の追求
<ul style="list-style-type: none">・第3次方針及び重点テーマを担当部門と十分共有化できず、関連する活動を推進するに至りませんでした。・良質な価値の共有化のため、グローバル共通の「コンプライアンス・CSR教育」を開始。2015年度は、日本国内年俸者向け、中国CSRリーダー向け研修を終了。他海外拠点、部門内展開は2016年度以降順次行っていきます。第4次でも引き続き年次研修として展開を予定しています。

取り組みテーマ ～ブランドが約束する信頼の獲得を目指して～
1. 積極的な情報開示と社会的要請への対応 <ul style="list-style-type: none">・企業情報開示の積極推進と情報セキュリティの強化・グローバルな社会的要請(紛争鉱物対応、GHG※排出量開示など)への積極対応・エレクトロニクス業界、自動車業界のCSR行動規範・基準への準拠
<ul style="list-style-type: none">・紛争鉱物調査は、購買、営業、CSR部門による調査対応体制の構築ができました。・2014年度より、財務・非財務情報を掲載したアニュアルレポートを制作、発信しています。・EICC等外部CSR基準への準拠では、監査対象となった拠点を中心に、内部規定等の見直しを実施しました。今後は、グローバル全体で外部基準準拠に向けた取り組みの推進が課題と認識しています。
2. 低炭素社会への貢献 <ul style="list-style-type: none">・第7次環境保全中期計画の達成・環境教育の推進・グリーンデバイスの創出
<ul style="list-style-type: none">・アルプス電気にて、統一ISO14001認証を2016年1月に取得しました。・中国での省エネ活動を推進。省エネ活動の更なる拡大を図りました。
3. リスクマネジメントの更なる強化 <ul style="list-style-type: none">・BCP、BCM取り組みの強化
<ul style="list-style-type: none">・危機管理マニュアルの定期メンテナンス及び、そのグローバル展開を実施しました。

※GHG : Green House Gas、温室効果ガス